

Ryugin Research Institute



経営 トップに聞く

一般社団法人 OGU未来者 代表理事 服部 智恵子 氏

特集1 **okinawa society5**

第1回：沖縄のオープンデータ(前編)

特集2 **沖縄県の主要経済指標**

CONTENTS

経営トップに聞く 一般社団法人OGU未来者 ～「幸福な子ども時代を送らせることが、その子の一生の幸福の基本をつくる」の 理念のもと、沖縄県の保育、教育の人材育成にも力を尽くす～ 代表理事 服部 智恵子 氏	01
特集1 okinawa society5 第1回：沖縄のオープンデータ(前編) りゅうぎん総合研究所 社長付特命部長 志良堂 猛史	06
特集2 沖縄県の主要経済指標	12
新時代の教育研究を切り拓く 世界初、NTTとOISTが北西太平洋で、カテゴリ5の猛烈な台風直下の大気・海洋の同時観測に成功 沖縄科学技術大学院大学 コミュニケーション・広報ディビジョンメディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)	23
行政情報161 内閣府沖縄総合事務局経済産業部	26
沖縄県の景気動向(2023年4月) ～景気は、回復の動きが強まる(2ヶ月連続)～	30
学びバンク ・闘牛で街おこし ～うるま市 広く観光PR～ 琉球銀行 石川支店長 玉城 純 ・スポーツコンベンションシティ ～施設環境魅力の沖縄市～ 琉球銀行 コザ支店長 金城 裕信 ・新NISA ～家計と投資 好循環期待～ 琉球銀行 営業統括部 藏 才子 ・浦西駅と幸地インター ～交通結節点の役割期待～ 琉球銀行 坂田支店長 仲本 豊	44
経営情報 リスキリングの実態に迫る 提供 太陽グラントソントン税理士法人	47
県内の主要経済指標	48
県内の金融統計	50

「幸福な子ども時代を送らせることが、その子の一生の幸福の基本をつくる」の理念のもと、沖縄県の保育、教育の人材育成にも力を尽くす



一般社団法人 OGU 未来者
代表理事 服部 智恵子 氏



一般社団法人 OGU 未来者は、2018年7月に設立し、翌年度より企業主導型保育園を県内で3か所、川崎市で別法人で姉妹園を1か所、運営している法人である。服部代表理事は沖縄県出身でご自身のご経験から教育、人材育成そして保育の重要性を感じ同事業を開始した。「幸福な子ども時代を送らせることが、その子の一生の幸福の基本をつくる」という理念のもと園運営を進めている。今回、八重瀬町東風平の「東風平みらいっこ保育園」に服部代表理事を訪ね、法人の設立経緯、運営理念、人材育成などに対するお考えなどについてお話しを伺った。

インタビューとレポート 新垣 貴史

法人の設立経緯についてお聞かせください。

私は沖縄県立那覇高校を卒業し、大学への進学を希望していましたが、我が家は8人兄弟で私は下から2番目でした。兄弟も多く裕福とはいえない家庭環境でしたので大学進学をあきらめ、上京し就職しました。

しかし、大学進学への気持ちは諦めきれず、どうか大学進学への道を模索していると、中国留学という奨学金制度が見つかりました。選抜試験に合格すると学費と生活費の全額公費で

留学できることを知ります。選抜試験の合格を目指し、仕事をしながら勉強をはじめ、3度目の挑戦で無事合格することができました。

まずは北京語言大学で2年間勉強したのち、北京大学の文学部に2年間在籍しました。残念ながら北京大学卒業はしませんでした。中国での経験を活かし日本に帰国後、中国語の通訳として活動をはじめます。外務省などからの依頼で中国の要人との通訳や中国残留孤児の面談、NHKの同時通訳などを経験します。



東風平みらいっこ保育園

その後、結婚を経て子育てをしながらではありますが勉強を続けていきたいという気持ちは常に持ち続け、30代で慶應義塾大学入学に一般入試で合格し8年在籍し満期退学。40代で創価大学入学（通信教育）を経て早稲田大学・公共経営大学院へ進学し修士課程を終えました。

修士を取得した頃には年齢も50代を迎えていました。私の人生の20～40代の大半は、仕事・子育てとともに、大学での勉強があります。このような経験から人材育成や教育の大切さを痛切に感じていました。これからも何かチャレンジしたいという気持ちを強く持ちながら「私にしかできないこと」「私だからできることは何だろう」という事を自問自答し続けて、地元の沖縄に国籍を問わず誰もが高度な教育が受けられる大学を設立することを目指すと決めました。当法人名 OGU 未来者の OGU も Okinawa Global University の頭文字からとっています。

その後、2017年に政府より企業主導型保育事業という制度が始まったことを知り、教育に携わる事業にチャレンジしたいという思い

から応募申請、お蔭様で無事に採択され、まず那覇市高良に「みらいっこ保育園」を開園することとなりました。その後「みらいっこ園くるみ（糸満市）」「東風平みらいっこ保育園」を開園し現在、県内で3園、川崎市で別法人で「ほたるっこ保育園」を運営しております。

みらいっこ保育園の理念を教えてください。

みらいっこ保育園グループでは「子どもは未来からの使者である。未来への使者である」「私たちは、すべての子どもに幸福な時代をつくります」との宣言をしています。また3つの精神を掲げています。1つは「教育は子どもの幸福のためにある」2つ「子どもの最大の環境とは保育者である」3つ目は「あなたの愛する子どもを託してくれてありがとうございます」です。当グループでは那覇、糸満の園では0～2才、八重瀬では0～就学前のこどもたちをお預かりしています。

みらいっこ保育園では、英語遊びやバイオリン（東風平園のみ）の時間を設けていますが、いわゆる幼児教育に力を入れているわけではあ



みらいっこ保育園（那覇市高良）



東風平みらいっこ保育園職員室



みらいっこくるみ（糸織市）



職員室にある大型モニターで随時、子どもの安全を確認している

りません。とにかく子どもたちが安全で安心な環境で、周りに愛されていることを実感できる環境づくりを第一優先にしています。

幸福を実感した子ども時代が、“その子の一生を生き抜く力の元となり、伸びる学力の基盤になり、その才能を開花させ、さらに開いた才能の支える力となる”と当園では考えております。また、幸福な子ども時代を実現させるには“保護者の幸福”も欠かせないと考えています。私たちができることは限られてはいますが、保護者の負担を可能な限り減らすため、園で使用するオムツ代はすべて園で用意し負担しています。保護者は「手ぶら登園」が可能となっています。県内には一人親家庭や様々な環境に置かれている子たちがたくさんいます。私自身も裕福な環境で育ってきたわけではないので、幼児期はすべての子どもたちが等しく安全・安心で幸福に育つ環境を守ってあげたいのです。この「手ぶら登園」はそれを実現するための一つです。

ほかに「みらいっこ保育園」の独自の取組みは

ございますか。

当グループの3園には正・准含め看護師が6名在籍しています。そのことで、病後児保育・体調不良児保育が対応可能となっています。また3園全体で150名ほどの子どもたちをお預かりしているうち、職員は70名ほど在籍しています。保育士の数も他園と比較しても充実しているのではないかと考えております。

また、先ほど東風平みらいっこ保育園ではバイオリンの時間があるとお話しましたが、これは週に1度、バイオリン講師を招き3才以上のこどもたち全員を対象に練習を行っています。

ピアノやリコーダーなどは一般的な楽器であり演奏できる人は多くいます。また将来、触れる機会が多いです。もしかして唯一ここであげることができるチャンスとして、バイオリンという楽器を選びました。世界で通用する教養として、バイオリンを演奏できるという自信を身につけて欲しいという願いからです。私自身が那覇高校の弦楽部でバイオリンを学び、世界に雄飛した後、各国の集まるパーティー等で余興



園内には代表理事がこだわったエレベーターを設置しバリアフリーを実現した園となった



園内に本格的な調理スペースを設置、安全、安心な食事を提供している



屋上スペースは夏場になるとプールを設置し子どもたちの元気な声が響きわたる



子どもを迎えにきた親御さんが、子どもの一日の様子を見ることができるモニターを設置している

としてバイオリンを演奏したら、下手でも歓迎されたり感心されたりした経験があります。

実は今回、中には思いがけずバイオリンの才能に気づかされる子もいました。当園のバイオリンの授業がきっかけで本格的なレッスンを始めています。当園の幸福な環境のもとで、多くの子どもが自分の才能や可能性を見つけ、保護者や保育士らと共に大切に育てていくことができれば、これ以上に嬉しいことはありません。

人材育成に関するお考えをお聞かせください。

実は、当園グループの副代表であり、私の夫でもある服部弘は日本こども学会の理事を長年務めており、子どもの成長や幼児教育を調査、研究されている著名な先生方との交流があります。そういったネットワークを活かし当園グループでは毎月研修会がありますが、時に3園合同で講演会、勉強会にお呼びしています。

幼児教育というのは世界中で調査や研究が進められており、常に英知をアップデートし勉強することが求められています。当園グループに

所属する保育者には、子どもたちのために積極的に勉強会に参加し、最新の情報や知識を身に付け、保育・教育に活かしてもらえるようお願いしています。

また、当園に努めている保育士さんの中には将来独立し「自分自身の保育園を持ち、運営したい」と考えている職員もおります。このみらいっこ保育園での経験をいかし、沖縄の子どもたちの保育環境がよくなっていくことは大歓迎です、やる気のある保育士の方には、保育士としてのセミナーだけではなく経営者としての知識も大事ですので、そういった外部セミナーにも積極的に派遣し園をあげて支援しています。私自身は、ゆくゆくは大学を設立したいという夢もありますし、当園は優秀な保育、教育の人材輩出できる団体でありたいと考えています。

保育事業以外に改めてチャレンジしたいことがあると伺っております。

今後、チャレンジしたいと考えているのは「フォルケホイスコーレ」の県内での展開です。

法人概要

商 号：一般社団法人 OGU 未来者
 連 絡 先：那覇市高良3丁目6-5 3階
 TEL 098-852-1828
 FAX 098-852-1829

設 立：2018年7月30日

役 員：代表理事 服部智恵子
 副代表理事 服部弘
 常任理事 桑江豊
 理事 宮城和也
 理事 照屋陽

従 業 員 数：74名（2023年5月1日時点）
 （県内3園）

U R L：http://www.miraicco.net

事 業 概 要：企業主導型保育園事業
 OGU グループ
 みらいっこ保育園（那覇市高良）
 みらいっこ園くるみ（糸満市北波平）
 東風平みらいっこ保育園（東風平）
 ほたるっこ保育園（神奈川川崎市）



にこやかに取材対応をする（左）服部代表理事、（右）服部副代表理事



理事会 桑江豊（元那覇市議会副議長）、
宮城和也（教育者・元校長）

このフォルケホイスコーレとは北欧の国デンマークにある成人向けの教育機関のことで、若者だけを対象にした学校ではなく、すべての年齢層の方に学びの場を提供する学校で、大きな特徴として寄宿制で学生は寝食を共にするという仕組みになっています。

そこで私は是非、まずは沖縄でドローンの操縦士の資格取得に向けたアカデミックツーリズムを行いたいと考えています。生涯学習を続けたいと考えている方は全国に多くいらっしゃると思います。リスキング・リカレントの時代です。資格取得に向け勉強をしながら沖縄を楽しむことができるようなフォルケホイスコーレ（学校）を作れたらと考えています。こういったアカデミックツーリズムの仕組みは沖縄の主要産業である観光業のさらなる成長と豊かさにも貢献できるのではないかなと考えており、是非チャレンジしてみたいと思っております。

最後に

最近、AI（人工知能）の話題がテレビやネット

などで話題になり、世界では多くの仕事がAIにとって代われ、人間の仕事は10年で入れ替わるという話があります。しかし、そうしたなかでも保育という分野はAIに取って変わるというのは不可能であるとされています。それはAIが「創造性と対人能力」において人より苦手だからです。やはり人と人とのコミュニケーション能力、思いやる想像力や愛情はAIでは対応は難しいのでしょうか。そういった面でも人と人との繋がりを大事する保育の仕事に誇りを感じますし、これからも保育事業の未来は明るいのではないかと感じています。

保育事業は那覇、糸満、東風平の園の3拠点ができましたので、いまのところ拠点を拡大させることは考えておりません。お預かりしている子どもたちが、幸福な幼児期を過ごせるよう保育士とともに、たくさんの愛情を注いでいきます。このOGU未来者は沖縄と日本の保育・教育の発展、沖縄に生まれてくる子どもたちのために、人材育成にも力を尽くします。今後とも一般社団法人OGU未来者をどうぞよろしくお願い申し上げます。

okinawa society5

第1回：沖縄のオープンデータ（前編）



りゅうぎん総合研究所
社長付特命部長
志良堂 猛史

本誌では、昨年全15回にわたり『沖縄のSociety5.0を考える』と題して、スマートシティやオープンイノベーション、共創領域構築等に係る各分野の専門家にインタビューを実施した。目的は、デジタルを活用した新たな社会基盤構築としてのスマートシティについて研究し、この島で暮らす人々が身体的・精神的・社会的に良好な状態である「ウェルビーイング (well-being)」を目指すことに寄与するためである。

日本の人口減少は急速に進んでおり、少子化と超高齢社会の到来により増加する社会コストを、減少する生産力でどう支えるかという切実な課題が目前にある。その課題に対し、ICTを最大限に活用して社会的課題解決と経済的発展を両立させ、快適で活気に満ちた質の高い生活の実現を目指すとするのが、政府が進める“Society5.0”で描く社会である。沖縄県は「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の中でその概念に言及し、「本県の特性を踏まえた分野横断的なデジタル化やデジタル・トランスフォーメーション（以下、DX）」を進めるとし、地域社会の課題解決や強靱な産業構造への転換を図るとしている。

本稿では、昨年9月に策定された「沖縄県DX推進計画」を踏まえ、国や先進地域の取り組み事例を参考にしながら、県内の取り組みについて報告する。最初のテーマとして、「沖縄のオープンデータ」を取り上げ、3回（前編・中編・後編）に分けて報告する。

1. "okinawa society5"について

はじめに、本稿のタイトル "okinawa society 5" について説明したい。

"Society5.0"は、2016年1月22日に第二次安倍政権にて閣議決定された「第5期科学技術基本計画(以下、基本計画)」において、新たな科学技術が牽引する、来るべき時代の社会像として提唱された概念である。

基本計画では、「ICTを最大限に活用し、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させた取り組みにより、人々に豊さをもたらす『超スマート社会』を未来社会の姿として共有し、その実現に向けた一連の取り組みをさらに深化させつつ、『Society5.0』として強力に推進し、世界に先駆けて超スマート社会を実現していく」とした。

その後の「科学技術イノベーション総合戦略2016」を経て、「科学技術イノベーション総合戦略2017」では、「(Society5.0は)地域、年齢、性別、言語等による格差なく、多様なニーズ、潜在的なニーズにきめ細かに対応したモノやサービスを提供することで経済的発展と社会的課題の解決を両立し、人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることのできる、人間中心の社会である」と追加された。

"Society5.0"は政府が掲げる未来戦略であり、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画令和4年度～令和13年度:以下、振興計画)」の中でも取り入れられている。

沖縄県は島嶼地域としての特性があり、本県が有する4つの特殊事情「歴史的事情」「地理的事情」「自然的事情」「社会的事情」を踏まえたデジタル技術の活用が求められる。そこで、"Society5.0"の概念を取り入れつつ、地域特性を組み込む意味で、本稿では、沖縄の Society5.0として "okinawa society5"と表記する。

「5.0」ではなく「5」とし、かつ小文字で表記するのは "web3"の流れに倣うものである。(※ "web3(または Web3.0) は、次世代インター

ネットと呼ばれる新たな概念であり、従来の大型テック企業などのプラットフォーマーが「中央集権的」に管理するものではなく、ブロックチェーンを活用した「非中央集権的」な分散型の構成をもつ。「メタバース」と同じく、現時点で定義は流動的である)

前述した通り、テクノロジーの活用は「人間中心社会」の形成を目的として、地域で生きる人々のウェルビーイングに寄与するものでなければならない。ウェルビーイング(well-being)は "well(良い)"と "being(状態)"を重ねた言葉であり、心身ともに満たされた状態を指す。転じて「幸福」とも訳されるが、その状態を得るためには、人々の「共助」が重要な要素となる。

沖縄には、「助け合い」「共同作業」などを意味する「ゆいまーる」という言葉があり、日常生活においても頻出する。その意味で、すでに沖縄はウェルビーイングに向かう「共助」を実装していると言える。

同様に、"web3"はレゴブロックのごとく「お互いを補完し合う」ことで一つのエコシステムを形成する。小文字表記は、ユーザー中心で「謙虚に楽しく」という文化的な意味が込められていると言われる。そこで、市民中心による新たな共創・共助領域の構築を目指すという意味を込めて、本稿では "okinawa society5"と記載し、"os5(オーエスファイブ)"を略語とする。

2. "okinawa society5"とスマートシティ

「Society5.0」を体現するまちづくりとして「スマートシティ」が挙げられる。内閣府によれば、「スマートシティとは、ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、新たな価値を創出し続ける持続可能な都市や地域であり、Society 5.0の先行的な実現の場」と定義している。また、「一般社団法人スマートシティ・インスティテュー

ト」専務理事の南雲岳彦氏によれば、SDGsに代表される「社会課題群」に対し、Society5.0に示されるデジタルテクノロジーにより、社会課題を解決する実践・実装の場をスマートシティとしており、結果的に ESG(環境・社会・ガバナンス) 的なマルチステークホルダーをどのように形成して、新たなまちづくりに参画させるかとも言える。

このことは、自治体 DXで行政の効率化や高度化を図ると同時に、まちのステークホルダーである民間でも DXを推し進め、双方それぞれが融合していくことで、地域住民に新たな価値やサービスを提供していくことに他ならず、まさに "okinawa society5(os5)" で目指すべき社会と言える。

全国の例に漏れず県内でもスマートシティの取り組みが行われている。「スーパーシティ」「デジタル田園都市国家構想」も広義のスマートシティと言えるが、那覇市、浦添市、宜野湾市、沖縄市、うるま市、名護市、南城市、石垣市、宮古島市、恩納村、北谷町、西原町、与那原町、金武町、竹富町、伊是名村など多くの自治体で取り組みが進められている。

浦添市では、内閣府が主導する「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」事業で整備された「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」に基づいて、「都市 OS」と呼ばれるデジタルシティ基盤(データ連携基盤)をいち早く導入し、行政サービスの高度化を図っている。また、宜野湾市、名護市、石垣市の3市は、2020年11月に「沖縄自治体クラウド・デジタルファースト共同宣言」を締結。「デジタル田園都市国家構想」が始まる前から、3市間での業務の平準化・相互補完、標準インターフェイスの構築など独自の取り組みを進めている。これらの取り組みは、コロナ禍を経験したことでさらに動きが加速しており、効率的で質の高い行政サービスを目指すとしている。

3.分野を横断するデータ・オープンデータの必要性

スマートシティでは分野を横断したサービスや価値提供が求められる。その実現には、業種業態ごとに閉じたデータを、地域でシームレスに連携させる仕組みが必要になる。そのためには、データの標準化または相互運用性を確保しなければならないが、現実的にはそのような状態にはない。

日本では、行政や多くの企業はそれぞれの分野・領域で個別最適化したシステムを構築しており、そもそも外部との連携を前提としていない。また、保持するデータについて形式などルールを定めていないため、同じ企業内でも部署間でバラバラの形式になっていることも多い。そのため、例え同業種であったとしても異なる組織や事業体にデータを連携する際は、自社システムに外部データを取り込むために、「データクレンジング」と呼ぶ煩雑な作業が発生しているのが常である。ましてや業種業態や分野を超えてデータを循環させるのは至難の業とも言える。

一方で、デジタル化やネットワークの高度化が進み、クラウドサービス等の利用が増すことで、膨大なデータの共有や活用も可能になっている。

総務省は、地域に関わるデータの種類を、一般的に大きく3つに分類している。

個人の「パーソナルデータ」、企業が保有する「産業データ」、そして国や自治体が保有し、提供している「オープンデータ」である。

地域にあるこれらのデータを、まちの資源と捉え、域内でデータの循環を促す環境をいかに構築できるか、そのことが魅力的な地域であるかの差にもなる。特に、地域の「オープンデータ」の取り組みは非常に重要である。なぜなら、行政が保有するデータ量は膨大であり、そのデータが無料で二次利用ができ、かつ機械可読可能な形式で提供されていれば、公共投資並みのインパクトがある。地域の民間企業や大学、市民にとって大きなメリットがあるだけでなく、ベ

ンチャー企業やスタートアップ企業が、素早くサービスを社会実装するために、それら質の高いデータを求めて集まることにも繋がる。

2021年6月18日に内閣官房が発表した「包括的データ戦略」においても、「デジタル社会においては行政機関が最大のデータ保有者」と記述しており、行政が提供するデータを広く市民や民間企業等が活用することで産業競争力や社会全体の生産性向上に直結すると期待している。特に、コロナ禍においては、「国・地方公共団体での情報共有が進まない」「公開されるデータが使いつらく民間のサービス提供が困難」「事業所などの基礎的データの整備が不十分で迅速な給付行政が困難」など日本のデジタル化への対応の遅れが露呈した。これら事態の背景には、デジタル社会実現の中核となる「データ」について焦点を当てた戦略が不在であったと、政府によって総括されている。

4.オープンデータの取り組み

2016年12月14日に公布・施行された「官民データ活用推進基本法」において、国及び地方自治体はオープンデータに取り組むことが義務付けられた。

現在は、「オープンデータ・バイ・デザイン」の考えに基づき、国、地方自治体、事業者が公共データの公開及び活用に取り組む上での「オープンデータ基本指針」がまとめられている。その中で、オープンデータは「①営利・非営利目的問わず二次利用可能」「②機械判読に適した形式」「③無償利用」と定義されており、取り組み意義として「①経済活性化」「②行政の高度化、効率化」「③行政の透明性・信頼の向上」が謳われている。

当初、全国でのオープンデータの取り組みは遅々として進まず、取り組みが進んでいるという自治体でさえ、実際には機械判読しづらい「PDF形式」等のデータがカタログサイトに並

んでいるという状態であった。その状況は、コロナ禍において多大な負担や損失を与える要因のひとつでもあった。前述したように、それぞれ個別最適化したシステムで、標準化されていないデータを各組織が保有しているため、外部連携がしにくく、データ項目もバラバラのため、いざ連携されても、データの誤りや不揃いなどを修正する前述した「データクレンジング」と呼ばれる「感染対策業務の妨げになる業務」が発生してしまい、多くの現場で働く人たちが疲弊していく状況を招いた。（※この状況については、次回以降予定しているテーマ「スマートシティ」で取り上げたい）

5.沖縄県の取り組み

沖縄県も例外ではなく同様のことは起きていた。

2012年7月に「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT総合戦略本部)」が決定した「電子行政オープンデータ戦略」に基づき、県が保有するデータを「オープンデータ」として提供するため、県のウェブサイトに「沖縄オープンデータカタログサイト(以下、カタログサイト)」が設けられた。しかし、当時は「Society5.0」という未来戦略もなく、「SDGs」のようなグローバルでの社会課題解決という視点も弱かったため、オープンデータの基本原則がしっかり理解されないまま、法整備だけをしたという側面があったことは否定できない。そのため、前述した全国の事例と同じく、カタログサイトに掲載されているデータのほとんどは、機械判読しづらいデータ形式であった。そのことは、行政内部の業務プロセスや事務フローの多くが、そもそもCSV形式のようなデータを必要としなかったと言える。しかし、それは県内の民間企業にも同様のことが言える。

当社が2021年12月にデジタル庁のデータ戦略統括(当時)である平本健二氏に取材をした時点では、沖縄県内市町村のオープンデータ取り組み率は「全国最下位(26.8%: デジタル庁調べ)」の状況でもあった。

そのような状況を危惧した県では、課題の抽出を行い、「生活」「産業」「行政」の3分野に分けて基本方向と主な取組内容を整理した。その中で「行政分野」において「オープンデータの整備・活用促進」を掲げ、2022年8月末に「沖縄県DX推進計画」として公表、県のウェブサイトに掲載した。

「沖縄県DX推進計画」は、計画期間を「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」と同様「令和4(2022)年度から令和13(2031)年の10年間」として、各施策を展開する。その取り組みの中で、県は今年4月に、オープンデータに関する2つの成果をあげた。ひとつは、「カタログサイト」のリニューアル、そしてもうひとつは、新たなデータプラットフォームの構築である。

リニューアルした「カタログサイト」は、沖縄県企画部デジタル社会推進課主導で、沖縄県DXアドバイザー(行政部門)や沖縄ITイノベーション戦略センター(以下、ISCO)協力のもと構築された。オープンデータ基本原則に則った仕様で、インターネットから、無料で二次利用できるデータが、機械判読可能なデータ形式(CSV等)で提供されている。ライセンスについては、注釈があるものを除き「クリエイティブ・コモンズ表示4.0国際ライセンス(CC BY

4.0)」の下に提供されており、利用規約を守れば誰でも自由に利用することができる。もちろん商用利用も可能である。データは、「ビッグデータ&オープンデータ・イニシアティブ九州(以下、BODIK)」の環境に置かれており、高いセキュリティで保持されている。

もうひとつの新たなデータプラットフォームは、「OKINAWA Data Platform(OKINAWA DPF)」と呼ばれるデータ基盤であり、県商工労働部「ITイノベーション推進課」主導で、ISCO、沖縄セルラー電話株式会社、アイパブリッシング株式会社のコンソーシアムで構築された。

先ほど紹介した「カタログサイト」は、各自治体の「データ公開サイト」として位置付けられているが、こちらは、「カタログサイト」のデータに加え、「民間データ」も掲載していく予定である。また、それらのデータをこちらの基盤で可視化できるため、データを使いやすくなるための機能が実装されている。

これら2つのデータ基盤については、次回「中編」にて関係者インタビューとして詳細を報告したい。

(次号に続く)

【参考：沖縄オープンデータカタログサイト（沖縄県企画部デジタル社会推進課主管）】



【参考：OKINAWA Data Platform（沖縄県商工労働部ITイノベーション推進課主管）】



特集2
沖縄県の主要

経済 指標

目 次

1. 面 積	13
2. 人口・世帯	13
3. 雇用情勢	14
4. 物価・地価	15
5. 経済規模と成長率	15
6. 経済・産業構造	16
7. 財 政	17
8. 金 融	18
9. 主要産業	18
(1) 産業別企業・事業所数	18
(2) 農林水産業	19
(3) 建設業	19
(4) 製造業	20
(5) 商業	20
(6) 観光	21
(7) 情報産業	21
10. 企業倒産	22
11. 基 地	22

※ △はマイナスを示す。また年は暦年、年度は会計年度である。

1

面積

(1) 総面積

(2023年1月1日現在)

沖縄県	対全国比率
2,282km ² (対1972年比: 約38km ² 増加)	0.60% (全国第44位)

(資料) 国土地理院「都道府県別面積」

(2) 主要島の面積

(2023年1月1日現在)

沖縄本島	西表島	石垣島	宮古島
1,208km ² (53.0%)	290km ² (12.7%)	222km ² (9.7%)	159km ² (6.9%)

(注) カッコ内は県総面積に占める構成比

(資料) 国土地理院「島面積」

(3) 県土利用状況 (構成比)

(単位: %)

	森林	農用地	原野	宅地	道路	水面等	その他
沖縄県(1985年)	48.2	22.5	2	5.2	3.2	1	17.8
同上(2019年)	46.9	16.4	2.8	7.1	5.1	1.5	20.1
全国(2019年)	66.2	11.6	0.9	5.2	3.7	3.6	8.7

<参考>

(単位: %)

米軍基地	8.2	さとうきび畑	7.7%
------	-----	--------	------

(注) さとうきび畑は2021年の数字。栽培面積を2021年の総面積で除して算出

(資料) 沖縄県「おきなわのすがた」、国土交通省「土地白書」、農林水産省「作物統計」

2

人口・世帯

(1) 人口の推移

	2010年 (10/1現在)	2015年 (10/1現在)	2020年 (10/1現在)	2022年 (10/1現在)	前年比 増減率
沖縄県 (千人)	1,393	1,434	1,467	1,469	0.01%
全国 (千人)	128,057	127,095	126,147	124,947	△0.44%
構成比	1.09%	1.13%	1.16%	1.18%	-

(注) 2010年、2015年、2020年は総務省「国勢調査 (確報値)」

2022年は総務省「人口推計」、沖縄県「推計人口」による。

○ 人口増減の大きな市町村 (2020年国勢調査 (確報値) の前回調査 (2015年) 比増減数)

増加数の大きな市町村			減少数の大きな市町村		
順位	市町村名	増加数 (人)	順位	市町村名	減少数 (人)
1	うるま市	6,405	1	那覇市	△ 1,810
2	宜野湾市	3,882	2	本部町	△ 1,006
3	豊見城市	3,493	3	今帰仁村	△ 637
4	沖縄市	3,473	4	久米島町	△ 563
5	南風原町	2,938	5	金武町	△ 426

(2) 人口構成

a) 地域別人口構成比

(単位：%)

	全県	中部	南部	北部	宮古群島	八重山群島
2015年	100.0	43.3	40.4	9.0	3.7	3.7
2020年	100.0	43.7	40.4	8.6	3.7	3.6

(注) 2015年、2020年とも総務省「国勢調査（確報値）」による（10月1日現在）。

b) 年齢階層別人口構成比

	合計 (%)	0～14歳 (%)	15～64歳 (%)	65歳以上 (%)	平均年齢 (歳)	年齢中位数 (歳)
沖縄県 (2010年)	100	17.8	64.8	17.4	40.8	40
沖縄県 (2015年)	100	17.4	62.9	19.6 (10.1)	42.1	42
沖縄県 (2020年)	100	16.6	60.8	22.6 (10.8)	43.5	44.0
全国 (2020年)	100	12.6	60.7	28.6 (14.7)	47.6	48.6

(注) 各年10月1日現在。合計には年齢不詳を含む。カッコ内は75歳以上。

(資料) 総務省「国勢調査（確報値）」

(3) 世帯数

	2010年	2015年	2020年	年平均伸率 (15～20年)	1世帯当たり人員 2020年	2022年 (10/1現在)
沖縄県 (千世帯)	520	560	615	9.7%	2.39人/世帯 (2.56人/世帯)	632
全国 (千世帯)	51,951	53,449	55,830	4.5%	2.26人/世帯 (2.38人/世帯)	-

(注) 10月1日現在。1世帯当たり人員のカッコ内は2015年の値。

(資料) 総務省「国勢調査（確報値）」。ただし、2021年は沖縄県「推計人口」による世帯数。

3 雇用情勢

		2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
完全失業率 (%)	沖縄県	3.8	3.4	2.7	3.3	3.7	3.2
	全国	2.8	2.4	2.4	2.8	2.8	2.6
有効求人倍率 (倍)	沖縄県	1.22	1.31	1.34	0.9	0.80	0.98
	全国	1.5	1.61	1.6	1.18	1.13	1.28

(資料) 沖縄県「労働力調査」、厚生労働省沖縄労働局「労働市場の動き」

※沖縄県有効求人倍率は就業地別を掲載

<参考>県内就業人口（2022年平均）

15歳以上人口	非労働力人口	456千人	（専業主婦、通学者、高齢者など）	
1,227千人	労働力人口	771千人	うち 就業者	745千人
			完全失業者	25千人

4

物価・地価

(1) 消費者物価上昇率 (総合)

(2020年基準)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
那覇市 (%)	0.5	1.2	0.3	△0.6	0.1	2.8
沖縄県 (%)	0.5	0.9	0.4	△0.3	0.0	2.8
全国 (%)	0.5	1.0	0.5	0.0	△0.2	2.5

(資料) 沖縄県「消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

(2) 地価 (公示価格: 1月1日)

a) 商業地 (前年比変動率: %)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
沖縄県	5.6	10.3	13.3	0.2	0.7	2.7
地方平均	0.5	1.0	1.5	△0.5	0.2	1.0
全国平均	1.9	2.8	3.1	△0.8	0.4	1.8

(参考) 沖縄県は10年連続で上昇 (全国は2年連続で上昇)。

b) 住宅地 (前年比変動率: %)

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
沖縄県	5.5	8.5	9.5	1.0	2.0	3.6
地方平均	△0.1	0.2	0.5	△0.3	0.5	1.2
全国平均	0.3	0.6	0.8	△0.4	0.5	1.4

(参考) 沖縄県は10年連続で上昇 (全国は2年連続で上昇)。

(資料) 国土交通省「地価公示」

5

経済規模と成長率

(1) 経済規模 (2020年度: 名目)

(単位: 億円)

	沖縄県 (a)	全国 (b)	(a)/(b) ×100
県(国)内総生産	42,609	5,375,615	0.79
県(国)民総所得	45,517	5,572,003	0.82

- (注) 1. 県民が生み出した付加価値が県民総所得であり、県内(県土)で生み出した付加価値が県内総生産である(よって県民が県外で生み出した付加価値は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない)。
2. 基地は定義上、県外とみなされるため、軍雇用者所得と軍用地料は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「2021年度国民経済計算(2015年基準・2008SNA)」

(2) 一人当たり県民所得 : 2,167千円(2020年度) 前年度比▲7.1%

全国(=100)との格差72.8(2019年度:73.4)

(3) 経済成長率 (= 県(国)内総生産の伸び率)

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
沖縄県 (%)	名目	5.3	3.6	1.6	0.5	1.6	△ 5.4
	実質	4.1	2.5	1.4	0.0	0.8	△ 6.0
全国 (%)	名目	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△ 3.5
	実質	1.7	0.8	1.8	0.2	△ 0.8	△ 4.1

(資料) 沖縄県「県民経済計算」

6

経済・産業構造

(1) 県(国)民総支出(2020年度、名目)

	沖縄県(百万円)	構成比(%)	全国(%)
県(国)民総所得	4,551,662	106.8	105.3
県(国)内総支出	4,260,875	100.0	100.0
民間最終消費支出	2,589,478	60.8	53.8
政府最終消費支出	1,030,132	24.2	21.6
民間住宅投資	260,096	6.1	3.8
民間設備投資	563,047	13.2	16.4
公共投資	517,237	12.1	5.4
在庫品増加	△ 57,391	△ 1.3	0.2
移輸出	1,237,305	29.0	18.8
移輸入(控除項目)	1,958,037	46.0	20.0
統計上の不突合	84,930	2.0	-
県(海)外からの所得(純)	290,787	6.8	5.3
(参考) 軍関係受取	266,016	6.2	*

- (注) 1. 移輸出、移輸入は、全国ベースでは移出、移入の部分が各都道府県間で相殺される為、輸出、輸入のみになる。FISIM(間接的に計測される金融仲介サービス)除くベース。沖縄県の2020年度(名目)の財貨・サービスの移輸出(純)△726,654百万円(構成比△17.1%)は、移輸出(1,237,305百万円)－移輸入(1,958,037百万円)+FISIMの移出入(純)(△5,922百万円)である。
2. 軍関係受取とは、「米軍基地からの要素所得」、「米軍等への財・サービスの提供」の合計である。全国ベースは不詳(*)。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「2021年度国民経済計算(2015年基準・2008SNA)」

(2) 産業構造(県内総生産の産業別構成比、名目)

	沖縄県(%) 2020年度	全国(%) 2020暦年
県(国)内総生産	100.0	100.0
第一次産業	1.2	1.0
第二次産業	14.5	25.8
製造業	4.5	20.0
建設業	9.8	5.7
第三次産業	85.0	72.6
卸売・小売業	9.0	12.7
不動産業	12.5	12.2
公務	9.9	5.2
保健衛生・社会事業	12.5	8.2

(注) 1. 帰属利子等の控除項目があるため産業別構成比の合計は100%を超える。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「2021年度国民経済計算(2015年基準・2008SNA)」

(1) 沖縄関係経費（一般会計分）の推移（当初予算ベース）

（単位：億円）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
内閣府沖縄担当部局	3,010	3,010	3,010	2,684	2,679
沖繩振興交付金事業推進費	1,093	1,014	981	763	759
沖繩振興特別推進交付金（ソフト）	561	522	504	394	390
沖繩振興公共投資交付金（ハード）	532	492	477	368	368
防衛省	3,034	2,820	2,751	2,745	3,097
農林水産省	5	5	4	4	4
その他	77	63	53	71	67
合計	6,126	5,898	5,721	5,400	5,745

- （注）1. その他は、警察庁、こども家庭庁、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省である。
 2. 防衛省には、SACO関係経費、米軍再編関係経費が含まれる。
 3. 2021年度以降、合計には、自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含んでいないため、縦計は一致しない。

（資料）内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」、
 財務省「令和5年度予算及び財政投融资計画の説明」

(2) 内閣府沖縄担当部局予算額のうち公共投資の推移（当初予算ベース）

（単位：億円）

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
内閣府沖縄担当部局予算額	3,010	3,010	3,010	2,684	2,679
公共投資	2,043	2,046	2,023	1,816	1,797
公共事業関係費ほか	1,511	1,554	1,545	1,448	1,429
沖繩振興公共投資交付金（ハード）	532	492	477	368	368

（資料）内閣府沖縄担当部局「令和5年度沖繩振興予算について」

(3) 2023年度予算

○内閣府沖縄担当部局（閣議決定）

	金額	前年度当初予算比
内閣府沖縄担当部局	267,905百万円	△0.2%
1. 沖繩振興交付金事業推進費（一括交付金）	75,855百万円	△0.5%
(1) 沖繩振興特別推進交付金（ソフト）	39,049百万円	△1.0%
(2) 沖繩振興公共投資交付金（ハード）	36,806百万円	0.0%
2. 公共事業関係費等	126,190百万円	0.0%
3. 沖繩科学技術大学院大学学園関連経費	19,582百万円	1.4%
4. 沖繩北部連携促進特別振興事業費	4,450百万円	0.0%
5. 沖繩産業競争力強化・人材育成推進事業	1,506百万円	13.9%
6. 駐留軍用地跡地利用推進経費	205百万円	0.0%
7. 沖繩子供の貧困緊急対策経費	1,681百万円	7.8%
8. 沖繩離島活性化推進事業費	2,480百万円	0.0%
9. 戦後処理経費	2,593百万円	△5.4%
10. その他	33,363百万円	△1.7%

○防衛省関連予算

防衛省沖縄関係経費	203,463百万円	2.3%
-----------	------------	------

○沖縄県予算（2023年度）

沖縄県（一般会計、当初予算）	861,395百万円	0.1%
----------------	------------	------

（参考：2023年度政府予算案：閣議決定）

	金額	前年度当初予算比
一般会計	114兆3,812億円	6.3%
うち公共事業関係費	6兆600億円	0.0%

（資料）内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」、沖繩建設新聞第8499号
 沖縄県「令和5年度当初予算」、財務省「令和5年度予算のポイント」

8

金融

○預貯金と貸出金

(単位：百万円、%)

年.月末	預金(未残)		貸出金(未残)	
	地銀3行	前年比	地銀3行	前年比
2019.3	4,867,881	2.5	3,861,273	5.0
2020.3	4,993,117	2.6	3,929,335	1.8
2021.3	5,573,419	11.6	4,084,747	4.0
2022.3	5,803,673	4.1	4,103,270	0.5
2023.3	6,006,516	3.5	4,195,923	2.3

(資料) 沖縄県銀行協会

9

主要産業

(1) 産業別企業・事業所数

a) 企業数

(2021年6月1日現在)

沖縄県(2021年)	全国(2021年)	全国に占めるシェア
15,840社	1,777,291社	0.89%

(注) 企業…株式会社(有限会社)、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社

※ 個人経営や外国の会社は除く。

○産業別企業数および構成比

(単位：社、%)

	沖縄(2021年)		全国(2021年)	
	企業数	構成比	企業数	構成比
全産業	15,840	100.0%	1,777,291	100.0%
農林漁業	395	2.5%	24,619	1.4%
鉱業、採石業、砂利採取業	30	0.2%	1,270	0.1%
建設業	2,782	17.6%	313,981	17.7%
製造業	1,034	6.5%	239,057	13.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	38	0.2%	5,208	0.3%
情報通信業	437	2.8%	53,150	3.0%
運輸業、郵便業	518	3.3%	56,146	3.2%
卸売・小売業	3,120	19.7%	410,172	23.1%
金融・保険業	177	1.1%	25,333	1.4%
不動産業、物品賃貸業	2,695	17.0%	220,078	12.4%
学術研究、専門・技術サービス業	1,077	6.8%	106,887	6.0%
宿泊業、飲食サービス業	1,029	6.5%	92,287	5.2%
生活関連サービス業、娯楽業	582	3.7%	63,706	3.6%
教育、学習支援業	210	1.3%	18,212	1.0%
医療、福祉	894	5.6%	50,869	2.9%
複合サービス事業	-	(-)	74	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	822	5.2%	96,242	5.4%

b) 事業所数(民営)

(2021年6月1日現在)

沖縄県(2021年)	全国(2021年)	全国に占めるシェア
62,205社	5,078,617社	1.22%

○産業別事業所数および従業員数

(単位：所、人)

	沖縄(2021年)		全国(2021年)	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
全産業	62,205	581,124	5,078,617	57,457,856
農林漁業	530	3,685	41,891	452,033
鉱業、採石業、砂利採取業	41	395	1,888	19,719
建設業	4,579	44,451	483,649	3,765,266
製造業	2,780	32,583	410,864	8,866,615
電気・ガス・熱供給・水道業	64	2,109	9,192	201,973
情報通信業	768	14,640	75,775	1,930,909
運輸業、郵便業	1,286	28,874	128,248	3,289,264
卸売・小売業	14,021	118,232	1,200,507	11,476,947
金融・保険業	878	14,682	83,332	1,495,022
不動産業、物品賃貸業	5,790	20,302	372,350	1,601,093
学術研究、専門・技術サービス業	2,837	19,489	249,188	2,055,691
宿泊業、飲食サービス業	9,985	69,749	578,342	4,514,940
生活関連サービス業、娯楽業	5,615	26,362	428,023	2,191,060
教育、学習支援業	2,697	20,226	160,352	1,921,979
医療、福祉	5,963	109,077	459,656	8,144,879
複合サービス事業	297	5,656	32,672	452,579
サービス業(他に分類されないもの)	4,074	50,612	362,688	5,077,887

(資料) 総務省統計局「2021経済センサス活動調査」速報集計

(2) 農林水産業

(単位：億円)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
農業産出額	1,025	1,005	988	977	910	922
林業産出額	6	6	6	7	7	7
漁業産出額	195	209	216	210	184	179

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「沖縄農林水産統計年報」、農林水産省「漁業産出額」

(3) 建設業

	単位	2019年	2020年	2021年	2022年
建設業者数	業者	4,809	4,942	5,084	5,201
※ 許可業者数		2.1%	2.8%	2.9%	2.3%
建設投資額 (出来高ベース)	百万円	990,573	823,751	975,498	—
		8.5%	△ 16.8%	18.4%	(—)
公共工事請負額	百万円	326,534	308,119	344,381	340,357
		△ 7.0%	△ 5.6%	11.8%	△ 1.2%
建築着工床面積	㎡	1,848,717	1,554,578	1,570,890	1,518,555
		△ 17.8%	△ 15.9%	1.0%	△ 3.3%
住宅着工戸数	戸	15,098	10,703	9,668	9,179
		△ 9.0%	△ 29.1%	△ 9.7%	△ 5.1%

(注) 1. 下段は前年比増減率、

建設業者数(各年3月末の値)と建設投資額(年度ベース)以外は、暦年ベースの数値。

2. 建設業者数は国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」

建設投資額は国土交通省「建設総合統計」

公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社「前払い保証」より

(4) 製造業（従業者4人以上の事業所）

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
事業所数（所）	1,116	1,118	1,113	1,058	835
	△9.9%	0.2%	△0.4%	△4.9%	△21.1%
従業員数（人）	24,760	26,042	26,706	25,359	22,986
	5.1%	5.2%	2.5%	△5.0%	△9.4%
製造品出荷額 （百万円）	448,460	479,865	498,563	485,990	469,427
	△17.6%	7.0%	3.9%	△2.5%	△3.4%
粗付加価値額 （百万円）	174,551	182,534	186,915	187,283	170,201
	△8.1%	4.6%	2.4%	0.2%	△9.1%
原材料使用額等 （百万円）	248,277	271,371	285,339	271,930	248,029
	△19.6%	9.3%	5.1%	△4.7%	△8.8%
現金給与総額 （百万円）	68,088	72,914	77,844	76,442	69,804
	9.9%	7.1%	6.8%	△1.8%	△8.7%

(注) 1. 下段は前年比増減率(%)。

2. 事業所数・従業者数の2016年の数値は「2016年経済センサス活動調査」によるものであり、工業統計調査とは調査方法が異なるため、比較対象としては参考値。

3. 「2016年経済センサス活動調査」、2017年以降の工業統計調査は表示年次の6月1日現在の数値。

(資料) 沖縄県「沖縄県の工業」、総務省統計局「2021年経済センサス活動調査」速報集計

(5) 商業

	2007年	2012年	2014年	2016年	2021年
事業所数（店）	17,926	16,135	16,150	15,843	14,478
	△7.2%	△10.0%	0.1%	△1.9%	△8.6%
卸売業	2,956	3,029	3,120	3,112	3,024
	△10.3%	2.5%	3.0%	△0.3%	△2.8%
小売業	14,970	13,106	13,030	12,731	11,454
	△6.6%	△12.5%	△0.6%	△2.3%	△10.0%
従業者数（人）	107,623	105,690	111,656	115,860	115,869
	△2.8%	△1.8%	5.6%	3.8%	0.0%
卸売業	27,570	26,055	27,999	28,391	29,668
	△9.8%	△5.5%	7.5%	1.4%	4.5%
小売業	80,053	79,635	83,657	87,469	86,201
	△0.2%	△0.5%	5.1%	4.6%	△1.4%
年間販売額 （百万円）	2,605,252	2,125,179	2,348,786	2,915,374	2,882,628
	4.8%	△18.4%	10.5%	24.1%	△1.1%
卸売業	1,497,409	1,176,183	1,307,092	1,549,252	1,535,078
	1.9%	△21.5%	11.1%	18.5%	△0.9%
小売業	1,107,843	948,996	1,041,695	1,366,122	1,347,549
	9.1%	△14.3%	9.8%	31.1%	△1.4%

(注) 1. 下段は前回調査比増減率(%)。卸売業と小売業を兼務している場合はウエートの大きい部門に計上。また、卸売業の販売額には他の卸売業への販売も含まれる。

2. 2014年の数値は「商業統計調査」によるもので、事業所数、従業員数は2014年7月1日現在、年間販売額は2013年暦年の数値。

(資料) 総務省統計局「2021年経済センサス活動調査」速報集計

(6) 観光

① 入域観光客数、観光収入、宿泊施設稼働率

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
入域観光客数(人)	9,847,700	10,163,900	3,736,600	3,016,800	5,697,800
	4.8%	3.2%	△63.2%	△19.2%	88.9%
観光収入(百万円)	725,687	748,388	306,500	273,300	—
	4.4%	3.1%	△59.0%	△10.8%	—
宿泊施設稼働率(%)	63.7%	64.7%	30.2%	25.2%	—

(注) 下段は前年比増減率(%)。

(資料) 沖縄県「観光要覧」「入域観光客統計概況」、宿泊稼働率は観光庁「宿泊統計調査」

② 宿泊施設数および収容人員

(単位：軒、室、人)
(2022年12月31日現在)

	宿泊施設計			うちホテル・旅館		
	軒数	客室数	収容人員	軒数	客室数	収容人員
南部	639	24,803	57,903	296	22,250	50,382
中部	578	8,658	27,246	199	7,424	22,601
北部	1,148	13,635	48,278	153	10,935	35,790
宮古	470	6,011	16,071	104	4,335	10,736
八重山	615	7,958	21,189	114	5,401	14,316
その他離島	231	2,150	6,504	37	818	2,083
地域計	3,681	63,215	177,191	903	51,163	135,908

(注) 宿泊施設計はホテル、旅館、民宿、団体経営施設、ユースホステル、国民宿舎の合計。

(資料) 沖縄県「宿泊施設実態調査」

(7) 情報産業

コールセンター等の県内への立地状況

(単位：社数、カッコ内は雇用者数・人)

(2020年1月1日現在)

分野	立地時期	2018年度	2019年度	2020年度	2020年度	累計
情報サービス業		2 (△301)	5 (508)	△5 (7007)	△5 (290)	99 (7,007)
コールセンター		3 (△394)	2 (197)	△1 (17215.0)	△1 (△267)	84 (17,215)
コンテンツ制作業		3 (330)	2 (△384)	0 (1613)	0 (378)	84 (1,613)
ソフトウェア開発		7 (239)	6 (117)	0 (3598)	0 (371)	176 (3,598)
その他		1 (150)	5 (△93)	12 (655)	12 (157)	53 (655)
合計		16 (24)	20 (345)	6 (30088)	6 (929)	496 (30,088)

(注) 1. 2017～2020年度の数値は、前年度比増減数。

2. 立地企業が立地年以降に事業所を増やした場合、2事業所以降は立地数に計上しない。

(資料) 沖縄県「令和3年度情報通信産業振興計画実施状況報告書」

10 企業倒産

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
倒産件数(件)	44	50	34	38	34
負債総額(百万円)	12,416	5,714	3,640	10,989	6,120

(2022年の概要)

- ※ 業種別件数構成比(サービス業52.9%、小売業14.7%、卸売業11.8%など)
 - ※ 主因別件数構成比(販売不振58.8%、既往のシワ寄せ8.8%、他社倒産の余波8.8%など)
 - ※ 不況型倒産の割合(販売不振、売掛金回収難、既往のシワ寄せ) 67.6%(前年: 81.6%)
- (資料) 東京商工リサーチ沖縄支店

11 基地

(1) 基地面積

(2021年3月末現在)

	面積 (千㎡)	対全国比率 (%)	対県土面積比率 (%)	復帰時(千㎡) (1972.5.15現在)
一時使用施設を含む	186,970	19.1	8.2	286,608
米軍専用施設のみ	184,833	70.3	8.1	278,925

(注) 本土の場合は、自衛隊基地との共用が多いことから、一時使用施設の対全国比率について沖縄県は低くなる。

(2) 基地収入

(県民所得統計ベース: 2019年)

	2019	前年比増減率
総額	2,712億円	10.5%
米軍等への財・サービスの提供	1,127億円	27.3%
米軍基地からの要素所得	1,585億円	1.0%
うち駐留軍等雇用者所得	540億円	1.1%
うち軍用地料(自衛隊分除く)	881億円	0.9%

(注) 1. 総額は、四捨五入のため符合しない。

(3) 基地従業員

8,866人 (2021年3月末現在) 前年比91人減

※ 復帰時(1972年5月末) 1万9,980人

(4) 軍人・軍属数

	2011年6月末現在
軍人・軍属・家族	4万7,300人

(注) 1. 軍属……軍人ではないが、軍に所属し勤める者をいう。

2. 2012年から2021年までは非公表。

(参考) 自衛隊基地関係

自衛官数 約8,200人 (2022年1月1日現在)

総面積 779ha (2021年3月末現在 県土面積に占める割合 0.3%)

(資料) 沖縄県「沖縄の米軍及び自衛隊基地」、「県民経済計算」

(以上)

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

世界初、NTTとOISTが北西太平洋で、カテゴリ5の猛烈な台風直下の 大気・海洋の同時観測に成功

OISTは共同研究を通じて、台風予測精度向上に貢献する観測手法の確立と、台風直下での観測データによる大気と海洋の相互作用のメカニズムの解明をめざします



共同プレスリリース(2023年5月23日)

日本電信電話株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:島田 明、以下「NTT」)と沖縄科学技術大学院大学(本部:沖縄県国頭郡恩納村、臨時理事長兼学長:アルブレヒト・ワグナー、以下「OIST」)は、北西太平洋で上陸前のカテゴリ5の猛烈な台風^{*1}直下において、複数地点での大気と海洋の同時観測に、世界で初めて成功しました。本観測は、2022年夏に「台風11号(ヒナムノー)」直下にて実施しました。今後、NTTとOISTは共同研究を通じて、台風予測精度向上に貢献する観測手法の確立と、台風直下での観測データによる大気と海洋の相互作用のメカニズムの解明をめざします。

1. 背景

環境や社会に大きな影響をもたらす台風による災害は、地球温暖化等の気候変動の影響で激甚化しており、近年、大きな課題となっています。台風に対して早期に備えるためには、海上で発達する台風の状態を、上陸前に正確に把握する必要があります。しかし、現在は、衛星画像などを用いて洋上の台風の強度を推定しており、台風の状態を正確に把握する手法がありません。そのため、気

象予報等における台風情報は、気象衛星の画像解析等に基づく、推定情報となっており、予測精度が課題となっています。

予測精度向上に向けた営みとしては、国の研究プロジェクトにおいて2017年に航空機を用いた直接観測の実績があります^{*2}。このプロジェクトでは、航空機観測データを用いることで、台風の精度向上に寄与できることが示されています。また、OISTにおいては、2013年に自律航行する無人の観測機器であ

るLiquid Robotics社のウェーブグライダー※3(型番SV2、以降、「OISTER」)により、カテゴリ4の非常に強い「台風24号(ダナス)」直下の大気と海洋の同時観測に成功しています※4。これらの研究により、台風直下の海面付近の正確な状況把握の必要性が分かってきましたが、強い台風であるほど過酷な環境であることから、これまで十分な観測が行われていませんでした。

そのような環境下で、国内で唯一の台風研究専門機関が2021年に設立されるなど、台風研究の重要性が益々高まっています※5。NTTとOISTは、強い台風による過酷な環境においても、台風予測に必要な項目の観測実現に向けて2021年に共同研究を開始しています。2022年にNTTが新たなウェーブグライダー(型番SV3、以降、「せいうちさん」)を導入し、2台のウェーブグライダー(写真1)での台風観測を実施しました。



写真1：2022年7月のせいうちさん命名・進水式の様子
(左が「せいうちさん」、右が「OISTER」) 写真提供：OIST

2. 本成果のポイント

台風の強度予測に重要な各種項目の観測に成功

[ポイント①]気圧：台風の中心付近(暴風域内)での急激な低下を観測

[ポイント②]海水温：台風による海水のかき混ぜによる低下を2か所(暴風域、強風域)で観測

[ポイント③]有義波高：台風の中心付近(暴風域内)での急激な上昇を観測

詳細は次章で説明します。

3. 実証概要

2022年8月28日に南鳥島近海で発生した台風ヒンナムノーは、西進する間に最低気圧が920hPaまで発達、勢力が猛烈な台風(カテゴリ5)となりました。台風の進路予測を確認し、2台のウェーブグライダーを運行しました。

せいうちさんは台風の中心から最短で約11kmの暴風域(平均風速25m/s以上)、OISTERは約100kmの強風域(平均風速15m/s以上)で、大気と海洋の同時観測を実現しました。大気と海洋に対して、台風に関わる項目を観測しています(表1)。

対象	観測項目	せいうちさん	OISTER	台風との関係
大気	気圧	○	○	台風の強度を表す値
	海水温	○	○	
海洋	有義波高	○	—	台風の勢力と相関

表1： 主要な観測項目 ※6

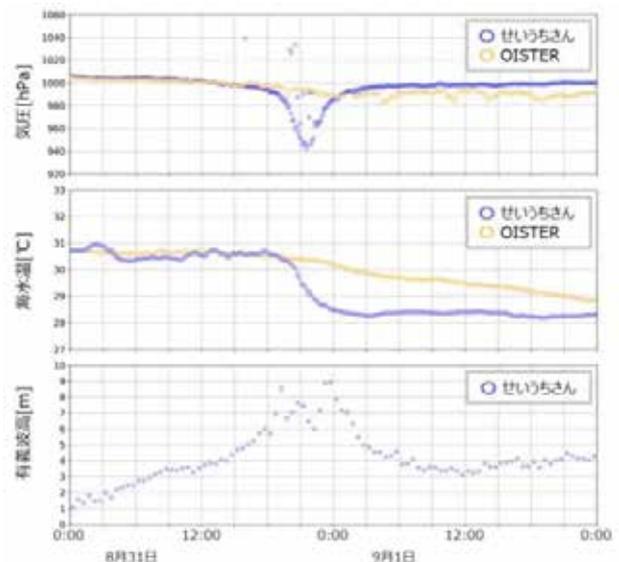


図1：観測結果(上段：気圧、中段：海水温、下段：有義波高)

台風強度に直結する気圧に関しては、せいうちさんでは、暴風域での気圧の急激な変化を捉えることができました。台風が最接近した8月31日22時頃に、最低値になっていることを確認しました。一方、OISTERは強風域での観測でしたが、顕著な低下は認められませんでした(図1上段、ポイント①)。

今回の実験では台風の強度予測のために重要な情報である、海水温の変化の観測に成功しました。海水温の変化は、台風への工

エネルギー供給に影響し、台風の勢力と相関関係があるため、精緻な強度予測に必須の要素となります。台風を中心に近いせいうちさんでは、海水温の低下(約2°C)が、より急激に起きていたことを測定しました。(図1中段、ポイント②)。

せいうちさんは最大約9mの波高の観測も実現しました。風で波が立つことから、波の高さが分かると風の力も推定可能となるため、これまで衛星観測では容易に取得できなかった、台風直下の波の情報が得られたことは有用と考えております(図1下段、ポイント③)。

そのほか、台風の通過に伴い、海洋側の流速が変化したことが分かりました。また、生態系の観点から栄養塩に関連する塩分濃度、植物プランクトンの分析に役立つクロロフィルaの量も測定できたことから、今後詳細な分析を進め、台風による影響を確認していく予定です。

本成果は、明治15年に創立し、気象学の研究分野を牽引してきた日本気象学会が発行している英文レター誌Scientific Online Letters on the Atmosphere(SOLA)に、2023年5月22日付けで掲載されました^{※7}。

【タイトル】 Simultaneous Observations of Atmosphere and Ocean Directly under Typhoons Using Autonomous Surface Vehicles

実験では、大気や海洋以外に、ウェーブグライダー自体の姿勢や動きに関する挙動データも取得しました。今後、これらの挙動データを解析し、安定して観測を継続できるような観測装置の改良に役立てていきます。さらに、観測データの蓄積・検証を進め、大気と海洋の相互作用のメカニズムの解明へも発展させていく予定です。

4. 今後の展開

台風観測手法の確立による台風予測精度の向上や、台風のメカニズム解明による台風予測モデルの改善をめざします^{※8}。これにより、上陸前の台風について、より精緻な予測分析を実現します。

また、将来的には、様々な業界、機関との協業により、リアルタイム台風観測に向けて観測手法を最適化し、宇宙統合コンピューティング・ネットワーク^{※9}を活用した超広域大気海洋観測技術^{※10}への適用を図ります。そして、高精度な台風予測に基づくプロアクティブな環境適応により、台風と共生するしなやかな社会の実現に貢献します。

さらに、観測データを通じて、地球温暖化等による台風への影響や、逆に台風による地球環境への影響を相互に明らかにすることで、地球環境の理解を進め、地球環境の再生と保全への行動変容を促進します。

- ※1 気象庁: 台風の大きさと強さ
宇宙航空研究開発機構(JAXA): 台風の一生を追う!(台風・ハリケーンの強さ比較)
- ※2 「2017年台風第21号の航空機観測を用いた強度解析と予測実験」の結果について
- ※3 Liquid Robotics社のウェーブグライダーの説明
- ※4 OISTによる台風観測に関する論文 S. Mitarai, and J. C. McWilliams, 2016: Wave glider observations of surface winds and currents in the core of Typhoon Danas, Geophysical Research Letters, vol. 43, Issue 21, pp. 11,312-11,319.
- ※5 NTTと横浜国立大学、台風予測精度向上に向けた共同研究をスタート
- ※6 その他の観測項目: 大気側は風速、気温、露点温度、海洋側は、流速、塩分濃度、クロロフィルa量
- ※7 SOLAの掲載先
- ※8 極端気象に関わる観測・予測・適応技術(NTT宇宙環境エネルギー研究所)
- ※9 宇宙統合コンピューティング・ネットワーク「NTTとスカパー」SAT、持続可能な社会の実現に向けた新たな宇宙事業のための業務提携契約を締結
- ※10 超広域大気海洋観測技術(NTT宇宙環境エネルギー研究所)



OISTでは下記のとおり一般見学の受け入れを行っております。

- ・自由見学—予約不要、毎日9時—17時
 - ・ガイド付き見学—要予約・先着順、平日のみ
- 詳しくはHPの見学ページ (<https://www.oist.jp/ja/guided-campus-tour>) をご覧ください。



見学ページ

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 国立大学法人琉球大学が令和5年度知財功労賞において オープンイノベーション推進企業として特許庁長官表彰を受賞！

知財功労賞とは

経済産業省特許庁では、毎年、知的財産権制度の発展及び普及・啓発に貢献のあった個人に対して「知的財産権制度関係功労者表彰」、また、制度を有効に活用し円滑な運営・発展に貢献のあった企業等に対して「知的財産権制度活用優良企業等表彰」として、経済産業大臣表彰及び特許庁長官表彰を行っており、両表彰を合わせて、「知財功労賞」と総称しています。

令和5年度知財功労賞

今年度は、経済産業大臣表彰として個人1名と企業等7者、また、特許庁長官表彰として個人3名と企業等14者が表彰され、琉球大学はオープンイノベーション推進企業として特許庁長官表彰を受賞しました。発明の日である4月18日に表彰式が執り行われ、琉球大学からは木暮副学長が表彰式に出席されました。



特許庁

知財功労賞サイト

琉球大学の主な受賞ポイント

- ① 地域共創と産学官連携の両方を同時に推進することを目的に「琉球大学イノベーションイニシアティブ」を令和2年4月に立ち上げ、「研究推進機構」と「地域連携推進機構」との連携のもと、地域における産学連携や共同研究をとおして、地域のオープンイノベーション拠点としての機能を強化してきたこと。
- ② 教員と学生が地域企業と連携し、研究シーズや事業アイデアを活用して商品を開発する「琉球大学ブランド商品開発支援事業」を学内プロジェクトとして平成28年度から実施し、特許や商標の創出及び活用につなげていること。
- ③ 「産学連携・知的財産チーム」を設置し、知的財産の創出段階から活用まで一貫した支援を行っていること。



受賞ポイントの
詳細はコチラ

琉球大学の知財活用事例 / 美らハタ®

琉球大学は、オリオンビール株式会社等と協同しミーバイ（ヤイトハタ）の陸上養殖プロジェクトを実施しています。養殖したヤイトハタは「美らハタ®」として商標を取得し、県内ホテルでの提供やインターネット販売もされており、観光関連産業の活性化にも貢献しています。

本プロジェクトでは、養殖に太陽光発電や海水の再利用等、「食」や「エネルギー」の循環社会モデルを形成することで、フードロスの解消やエネルギー不足などの社会問題の解決に貢献しています。



特許庁長官（中央左）と琉球大学木暮副学長（中央右）



知財功労賞受賞者集合写真



内閣府沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部地域経済課知的財産室

TEL:098-866-1730

<https://www.ogb.go.jp/keisan/>

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 『脱炭素経営のすゝめ』 ～エネルギー価格高騰の中、コスト削減 の第一歩は、エネルギー使用量の見える 化です～

省エネ診断

経済産業省資源エネルギー庁では補助事業にて、事務所や工場、ビルの電気・ガス等のエネルギー使用状況の診断について、事業者の皆様へのニーズに合わせたメニューを各種用意しております。また、診断結果に基づいた運用改善、設備更新についても支援策を用意しております。

エネルギー価格高騰の中、設備の使用状況を知り、運用改善や設備の更新をすることで経営の改善を図ることも可能です。さらに、省エネはCO₂排出量削減の手段としても有効ですので、省エネ診断の活用をご検討ください。

省エネ診断は以下3つのメニューがございます。

■省エネ診断拡充事業

(設備診断)

省エネの専門家が、工場・ビル・事務所・店舗・病院・福祉施設・学校・宿泊施設などを訪問し、エネルギー使用状況を診断することで、エネルギーの無駄遣いや省エネにつながるヒントを見つけます。

受診費用：約 5,000 円～ 16,000 円

【活用のポイント】

- ・手軽に短時間で省エネ診断を受診可能
- ・事業所でメインで使用しているエネルギーや事業者の気になるエネルギーについて診断が可能

■省エネ最適化診断

(総合診断)

エネルギーの専門家が現場に赴き、エネルギーの使用状況を診断することで、お金をかけずに出来る省エネ・設備投資による省エネに加え、再エネ設備導入等、具体的な省エネ効果

とともに提案します。

受診費用：診断費用の1割程度

【活用のポイント】

- ・事業所全体のエネルギー使用量の見える化
- ・脱炭素化へ向けて再エネ提案も実施

■省エネお助け隊の診断

(相談・診断・支援)

豊富な経験と実績を持っているエネルギーと経営の専門家が、経営改善につながる省エネ提案や設備更新の計画立案をサポートし、



加えて補助金や税制の紹介を行います。受診等費用：省エネ支援に係る費用の1割程度の負担

【活用のポイント】

- ・事業所全体のエネルギー使用量の見える化
- ・省エネ診断から省エネ取組の支援まで、同一専門家が一气通貫して対応可能
- ・経営の専門家が省エネの専門家と連携して支援

以下サイトも、ぜひご覧ください。

- ①中小企業向けパンフレット
(省エネ診断、省エネ補助金)



- ②マンガでわかる「脱炭素経営」



■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府 沖縄総合事務局経済産業部エネルギー・燃料課

TEL:098-866-1759 担当：白石、町田

<https://www.ogb.go.jp/keisan/>

2023年4月3日 琉球銀行で取り扱い開始！

Mikatano^o パッケージプラン

資金管理業務の効率化 Mikatano^o 資金管理



口座一括管理

ご利用の口座を連携するだけで、複数の金融機関の「残高」情報を一画面でまとめて管理できます。

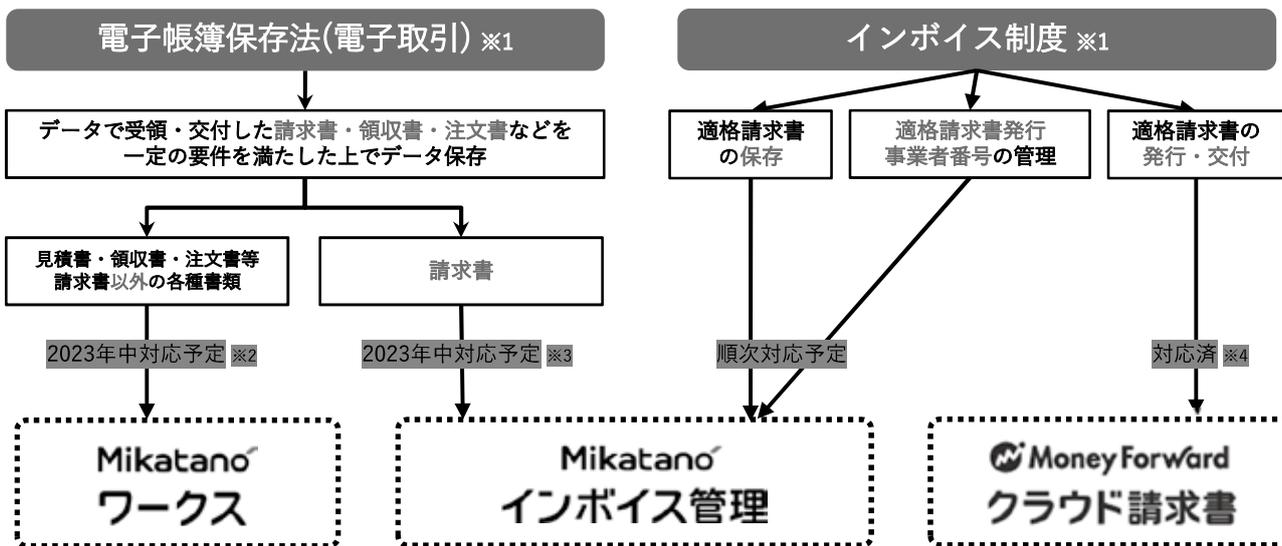
入出金明細

明細を一覧で確認でき、検索も可能です。CSVで出力し、消込作業などにも活用できます。

インボイス制度・電子帳簿保存法の対応準備

Mikatano^o ワークス Mikatano^o インボイス管理

Mikatano & マネーフォワードクラウド請求書で実現する インボイス制度・電子帳簿保存法への対応とは



※1：電子帳簿保存法、インボイス制度で定められている詳細な要件については、国税庁のWEBサイト等をご確認ください。
 ※2：電子帳簿保存法のうち、Mikatano ワークスでは電子取引、スキャナ保存について対応予定です。
 ※3：電子帳簿保存法のうち、Mikatano インボイス管理では電子取引について2023年中の対応予定です。スキャナ保存は順次対応予定です。
 ※4：マネーフォワードクラウド請求書では、手動で作成した請求書のみインボイス制度に対応しております。一部機能ではインボイス制度に対応した「新形式テンプレート」を利用できませんのでご注意ください。詳細は下記WEBページをご参照ください。



Ryukyu net ZERO Energy Partnership

リユークュネットゼロエネルギー
パートナーシップ



※上記地図イラストはイメージであり、
実際の位置や縮尺は異なります

パートナーイメージ

パートナーシップ加入企業

建築業者・設計業者・工務店
太陽光設置業者・蓄電池業者
自動車メーカー 他

セミナー運営
ノウハウ共有サポート

お客さまご紹介

琉球銀行

ZEHの啓発
住宅ローンの提供

パートナーの発信

住宅ローンの相談

住宅を建築される
お客さま

●りゅうぎん調査● 県内の



景気は、回復の動きが強まる(2カ月連続)

消費関連では、百貨店売上高は前年を上回る
観光関連では、入域観光客数は前年を上回る

消費関連は、外出機会の増加に伴い消費マインドが向上しており、持ち直しの動きが強まっていること、建設関連は資材価格が高止まりしているものの、民間工事に再開の動きが続いており、持ち直しの動きが強まっていること、観光関連は、行動制限がない状況が続き旅行需要が堅調ななか、春休みやゴールデンウィークの影響もあり、回復の動きが強まっていること、総じて県内景気は回復の動きが強まる(2カ月連続)。



消費関連

百貨店売上高は、4カ月連続で前年を上回った。催事をはじめとする各種企画が活況となったほか、菓子ギフト需要増加や免税売上の増加などがみられた。スーパー売上高は、既存店・全店ベースともに11カ月連続で前年を上回った。値上げによる単価上昇に加え、外出機会や人が集まる機会の増加などにより食料品や衣料品を中心に好調に推移した。新車販売台数は、供給制約が和らぎ自家用車が増加したほか、観光需要の高まりによりレンタカーが増加したことなどから8カ月連続で前年を上回った。家電大型専門店販売額(3月)は、3カ月連続で前年を下回った。

先行きは、物価高などにより引き続き不透明感はあるものの、足元においては外出機会の増加に伴う消費マインド向上がみられていること、また耐久消費財の供給制約も解消しつつあり、徐々に回復に向かうとみられる。



建設関連

公共工事請負金額は、独立行政法人等・その他は減少したが、国、県、市町村は増加したことから3カ月連続で前年を上回った。建築着工床面積(3月)は、居住用、非居住用ともに減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。新設住宅着工戸数(3月)は、持家、貸家、分譲、給与のすべての項目で減少したことから4カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに減少したことから2カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメントは6カ月連続で前年を下回り、生コンは2カ月連続で前年を下回った。鋼材売上高、木材売上高は資材価格が高止まりしているものの、出荷量が減少していることなどから前年を下回った。

先行きは、資材価格などが高止まりしているものの、民間工事の動きが活発化していることなどから持ち直しの動きが強まるとみられる。



観光関連

入域観光客数は、17カ月連続で前年を上回った。国内客は17カ月連続で増加し、外国客は7カ月連続で増加した。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入全て17カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は14カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は4カ月ぶりに減少、売上高は14カ月連続で前年を上回った。引き続き行動制限がなく旅行需要が堅調ななか春休みやゴールデンウィークの影響もあり、好調な推移となった。

先行きは、アジア方面からの那覇空港発着便の拡充や大型クルーズ船の寄港も予定されており、外国客も増加が見込まれること、また国内においても、今後は夏のトップシーズンに向かうこともあり、引き続き高い旅行需要が見込まれ、回復の動きが強まるとみられる。



雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比18.0%増となり25カ月連続で前年を上回った。情報通信業、製造業、サービス業、運輸業・郵便業などで増加した。有効求人倍率(季調値)は1.18倍で、前月より0.04ポイント上昇した。完全失業率(季調値)は4.0%と、前月より0.1ポイント上昇した。

消費者物価指数は、前年同月比3.8%の上昇となり、20カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同3.7%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同4.9%の上昇となった。

企業倒産件数は3件で前年同月から1件増加した。負債総額は2億9,400万円で、前年同月比72.9%増となった。

2023.4

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2023.2-2023.4)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	13.2	10.9
(2) スーパー(既存店)(金額)	6.1	5.1
(3) スーパー(全店)(金額)	7.2	6.0
(4) 新車販売(台数)	23.7	27.5
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	(3月) ▲ 1.7	(1-3月) 0.0
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	6.4	68.7
(2) 建築着工床面積(m ²)	(3月) ▲ 48.7	(1-3月) ▲ 23.3
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(3月) ▲ 10.9	(1-3月) 15.3
(4) 建設受注額(金額)	▲ 91.5	▲ 45.0
(5) セメント(トン数)	▲ 0.6	▲ 3.2
(6) 生コン(m ³)	▲ 11.4	▲ 3.5
(7) 鋼材(金額)	P ▲ 2.1	P 4.2
(8) 木材(金額)	▲ 1.3	▲ 3.1
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	63.8	102.6
うち外国客数(人数)	100.0	100.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 16.7	(前年同期差) 28.5
	(実数) 55.4	(実数) 59.9
(3) " 売上高(金額)	61.8	111.7
(4) 観光施設入場者数(人数)	109.3	155.7
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 5.6	9.3
(6) " 売上高(金額)	1.4	34.4
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	18.0	11.9
(2) 有効求人倍率(季調値)	1.18	1.15
(3) 消費者物価指数(総合)	3.8	3.2
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 3	(前年同期差) 1
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(3月) ▲ 7.6	(1-3月) ▲ 2.8

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 2022年4月より家電卸売販売額から家電大型専門店販売額へと更改した。

(注3) ゴルフ場は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

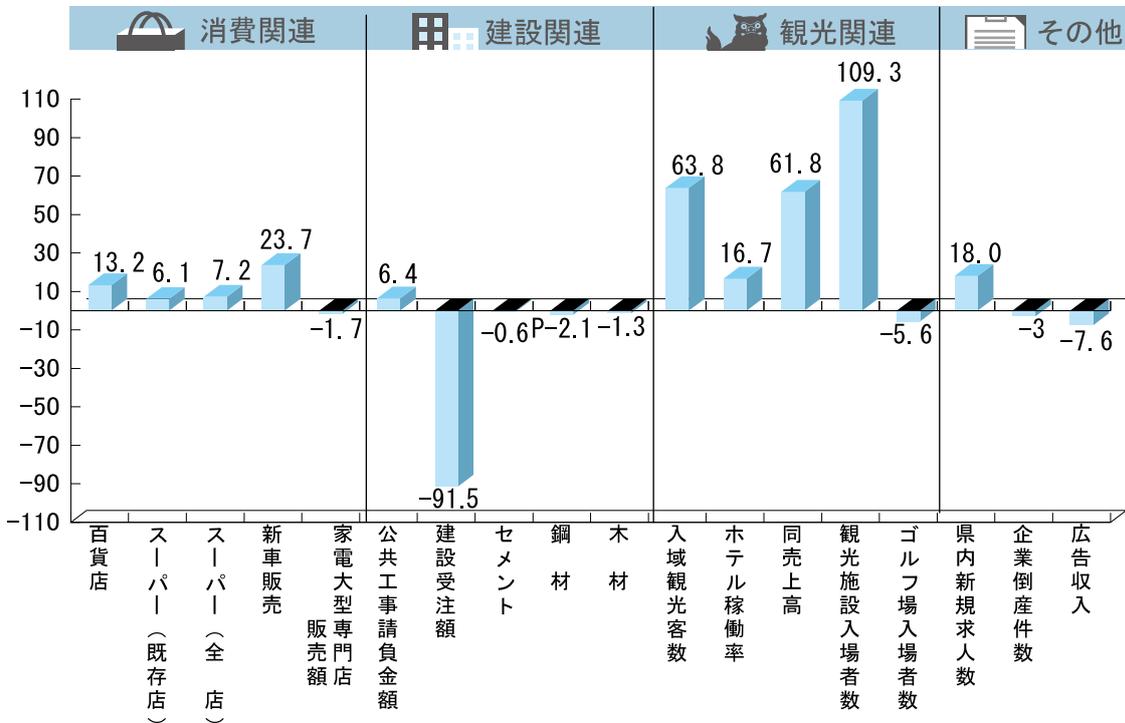
(注4) 主要ホテルは、2021年11月より調査先を28ホテルから27ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

(注6) 建設受注額は、2022年12月より調査先17先のうち、一部更改を行った。

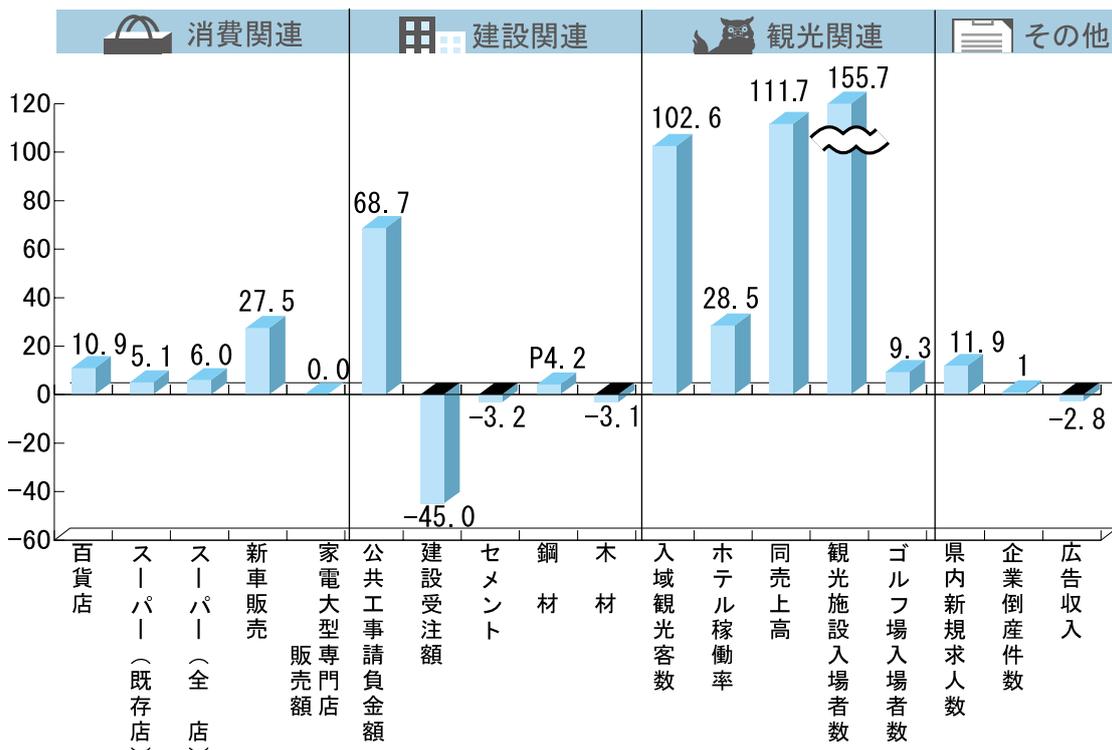
(注7) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

項目別グラフ 単月 2023.4



(注)家電販売額・広告収入は23年3月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2023.2~2023.4



(注)家電販売額・広告収入は23年1月~23年3月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他



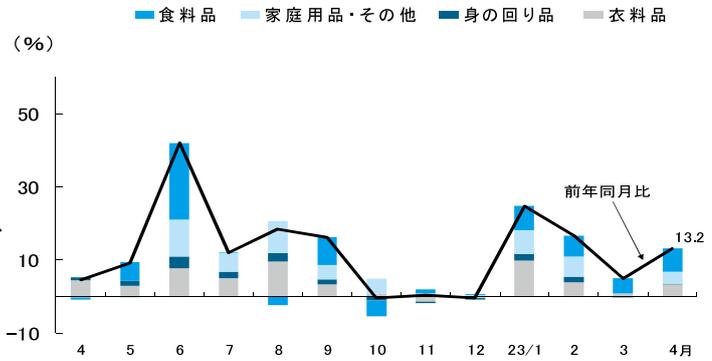
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

4カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、前年同月比13.2%増と4カ月連続で前年を上回った。催事など各種企画が活況となったほか、入学内祝い等のギフト需要増加などにより食料品を中心に売上が増加した。免税では、化粧品やハンカチ等、雑貨関連商品などが好調に推移した。
- 品目別にみると、食料品が同23.0%増、衣料品が同9.6%増、身の回り品が同4.2%増、家庭用品が同22.9%増、家庭用品・その他が同10.3%増となった。



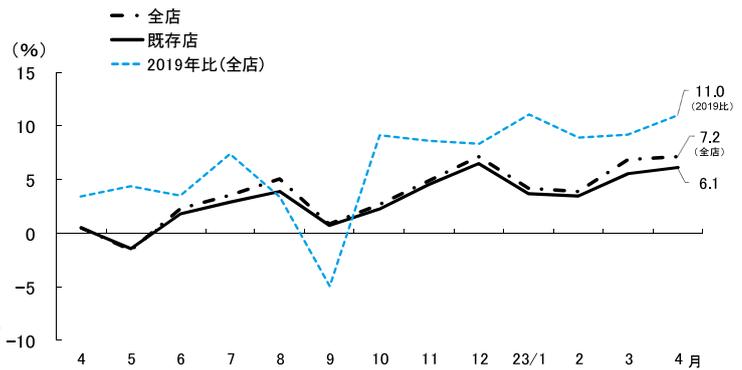
(注) 2019年との比較値については、売場面積の減少等を踏まえ掲載を取り止めた。

出所:リゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは11カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比6.1%増と11カ月連続で前年を上回った。
- 値上げによる単価上昇に加え、外出機会や人が集まる機会の増加などにより、食料品が同7.0%増、衣料品が同4.7%増、住居関連が同2.2%増となった。
- 全店ベースでは同7.2%増と11カ月連続で前年を上回った。
- コロナ禍以前の2019年と比較すると、全店ベースでは11.0%の増加となった。



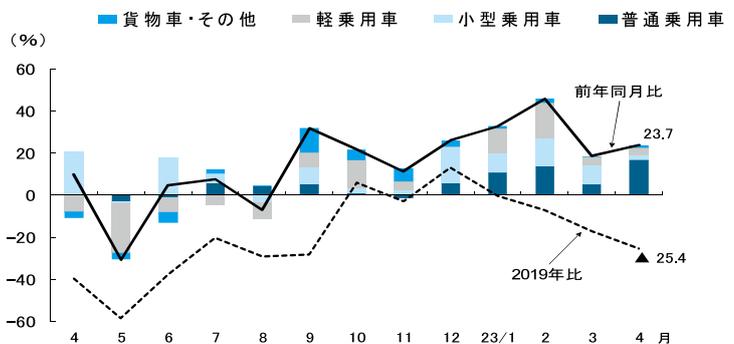
出所:リゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

8カ月連続で増加

- 新車販売台数は4,270台で前年同月比23.7%増と8カ月連続で前年を上回った。新車の供給制約が和らぎ、自家用車が増加したほか、観光需要の高まりによりレンタカーが増加したことなどから前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は2,489台(同35.2%増)で、うち普通乗用車は1,048台(同125.9%増)、小型乗用車は1,305台(同6.5%増)であった。軽自動車(届出車)は1,781台(同10.6%増)で、うち軽乗用車は1,346台(同9.3%増)であった。
- コロナ禍以前の2019年と比較した伸び率は、25.4%の減少となった。



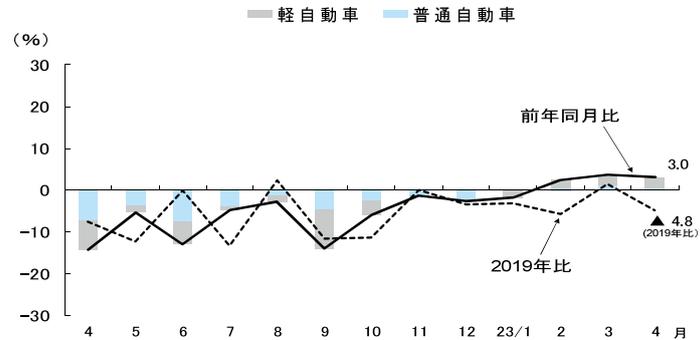
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

3カ月連続で増加

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万9,102台で前年同月比3.0%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では普通自動車は6,903台（同1.3%増）、軽自動車は1万2,199台（同4.1%増）となった。
- ・コロナ禍以前の2019年と比較した伸び率は、4.8%の減少となった。

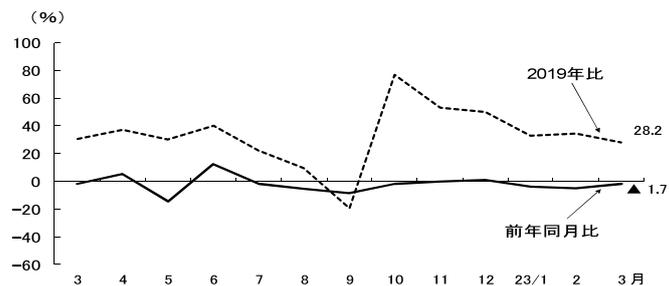


出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 家電大型専門店販売額（前年同月比）

3カ月連続で減少

- ・家電大型専門店販売額（3月）は、前年同月比1.7%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・白物など主要家電は好調に推移したものの、コロナ禍での巣ごもり需要の反動などにより前年を下回った。
- ・コロナ禍以前の2019年と比較した伸び率は、28.2%の増加となった。



出所：経済産業省商業動態統計調査

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他

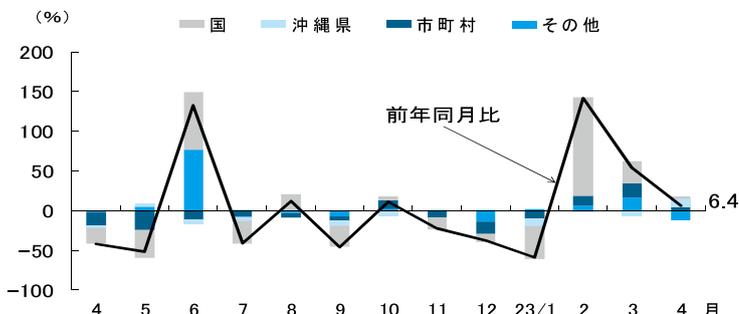
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月連続で増加

- 公共工事請負金額は、176億6,363万円で、独立行政法人等・その他は減少したが、国、県、市町村は増加したことから、前年同月比6.4%増となり、3カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、国(同38.8%増)、県(同33.5%増)、市町村(同21.5%増)は増加し、独立行政法人等・その他(同31.5%減)は減少した。



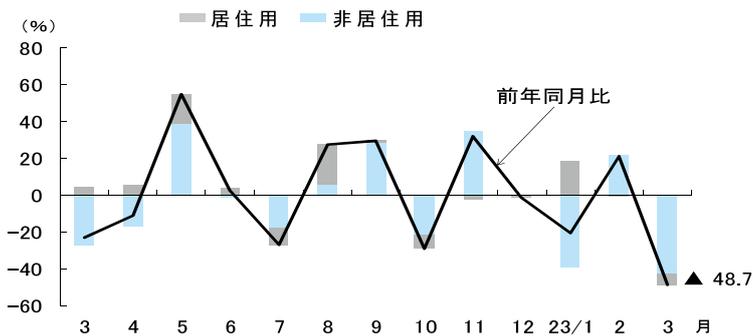
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月ぶりに減少

- 建築着工床面積(3月)は8万179㎡となり、居住用、非居住用ともに減少したことから、前年同月比48.7%減と2カ月ぶりに前年を下回った。用途別では、居住用は同13.5%減となり、非居住用は同77.7%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用は減少し、居住産業併用は増加した。非居住用では、電気・ガス・熱供給・水道業用などが増加し、公務用や医療・福祉用などが減少した。



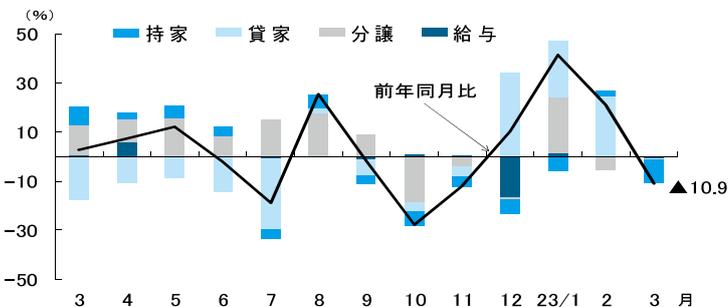
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

4カ月ぶりに減少

- 新設住宅着工戸数(3月)は670戸となり、持家、貸家、分譲、給与のすべての項目で減少したことから前年同月比10.9%減と4カ月ぶりに前年を下回った。
- 利用関係別では、持家(194戸)が同26.8%減、貸家(245戸)が同2.4%減、分譲(229戸)が同0.4%減、給与(2戸)が同66.7%減と減少した。



出所:国土交通省

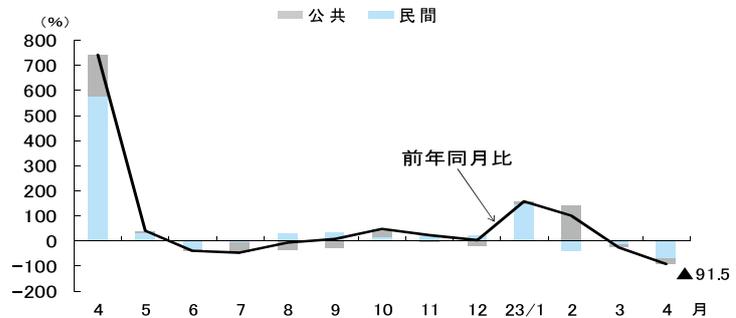
※給与は、社宅や宿舎などのこと。

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で減少

- ・建設受注額(調査先建設会社:17社)は、公共工事、民間工事ともに減少したことから、前年同月比91.5%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事(同97.2%減)は2カ月連続で減少し、民間工事(同89.6%減)は3カ月連続で減少した。



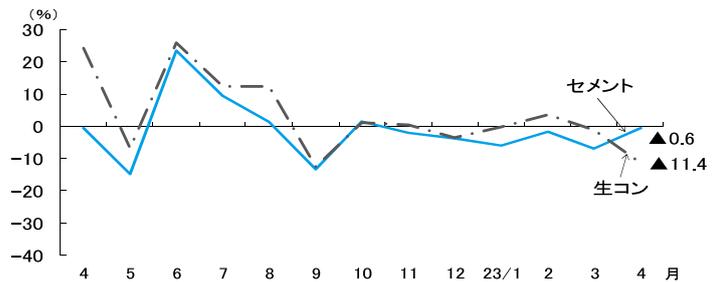
出所:リゅうぎん総合研究所

(注)2022年12月より調査先17社のうち、一部更改を行なった。

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは6カ月連続で減少、 生コンは2カ月連続で減少

- ・セメント出荷量は6万5,040トンとなり、前年同月比0.6%減と6カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は10万6,019m³で同11.4%減となり、2カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、県企業局向けや学校関連向けなどが増加し、一般土木向けなどが減少した。民間工事では、宿泊施設向けなどが増加し、社屋関連向けや戸建住宅向けなどが減少した。

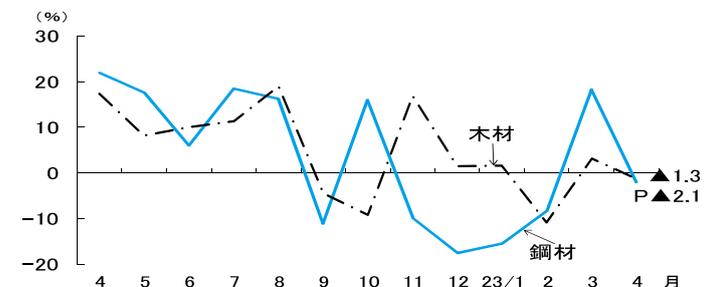


出所:リゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は2カ月ぶりに減少、 木材は2カ月ぶりに減少

- ・鋼材売上高(速報値)は、鋼材価格が高止まりしているものの、出荷量が減少したことなどから前年同月比2.1%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・木材売上高は、木材価格が高止まりしているものの、出荷量が減少したことなどから同1.3%減と2カ月ぶりに前年を下回った。



出所:リゅうぎん総合研究所

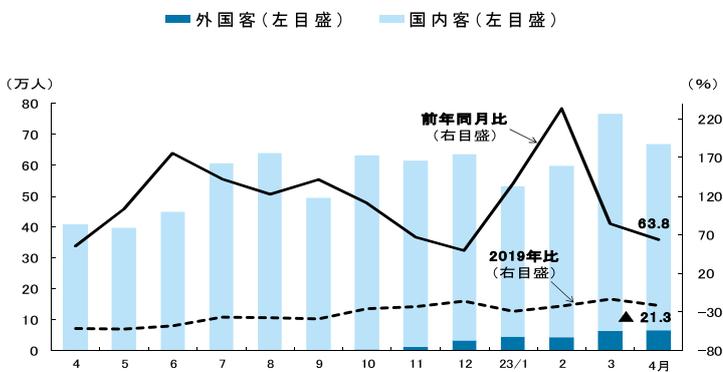


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

17カ月連続で増加

- 入域観光客数は、66万9,900人(前年同月比63.8%増)となり、17カ月連続で前年を上回った。
- 路線別では、空路は66万2,000人(同62.3%増)となり17カ月連続で前年を上回った。海路は7,900人(同558.3%増)となり15カ月連続で前年を上回った。
- 行動制限がなく全国旅行支援の後押しがあるなか、春休みやゴールデンウィークの旅行需要に対する航空便の増便等があり、好調に推移した。
- コロナ禍以前の2019年と比較した伸び率は21.3%の減少となった。

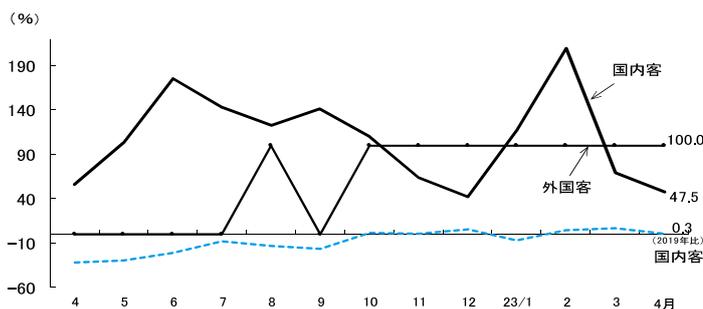


出所: 沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【国内客、外国人客】(前年同月比)

国内客は17カ月連続で増加、外国人客は7カ月連続で増加

- 国内客は、60万3,100人(前年同月比47.5%増)となり、17カ月連続で前年を上回った。外国人客は6万6,800人(前年同月比全増)となり、7カ月連続で増加した。
- 外国人客は、イースターや清明節などの休暇の影響や、大型豪華クルーズ船の寄港が再開したなどにより、堅調に推移した。
- コロナ禍以前の2019年と比較した伸び率は、国内客は0.3%の増加、外国人客は73.3%の減少となった。

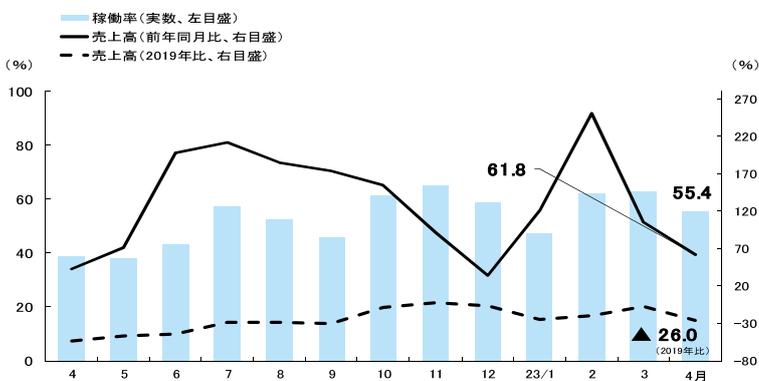


出所: 沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率、売上高ともに17カ月連続で増加

- 主要ホテルは、客室稼働率は55.4%と前年同月差16.7%ポイント上昇、売上高は前年同月比61.8%増となり、稼働率、売上高ともに17カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は53.8%と同10.4%ポイント上昇、売上高は同58.8%増、リゾート型ホテルの客室稼働率は55.9%と同19.1%ポイント上昇、売上高は同62.2%増となった。那覇市内、リゾートともに、稼働率、売上高が17カ月連続で前年を上回った。
- コロナ禍以前の2019年と比較した売上高は、全体は26.0%の減少、那覇市内ホテルは42.0%減少、リゾート型ホテルは22.6%減少となった。



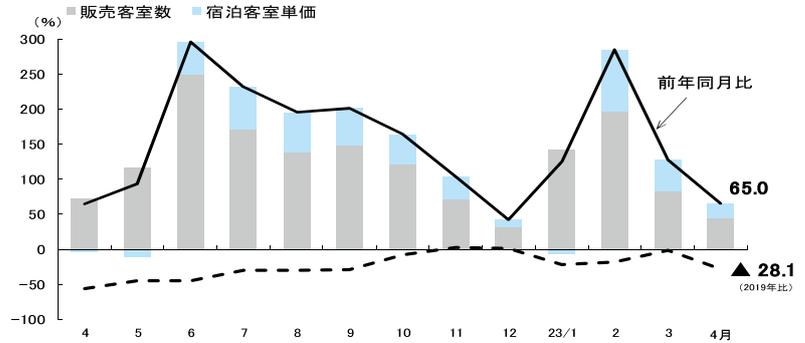
出所: リゅうぎん総合研究所 (注)2021年11月より調査先の一部更改を行い、28ホテルから27ホテルとなった。

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

17カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)増加、宿泊客室単価(価格要因)は上昇し、前年同月比65.0%増と17カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテル、リゾート型ホテルともに販売客室数増加、宿泊客室単価が上昇し、那覇市内ホテルは同73.7%増、リゾート型ホテルは同63.7%増となり、宿泊収入は、那覇市内、リゾートともに、17カ月連続で前年を上回った。
- ・コロナ禍以前の2019年と比較した宿泊収入は、全体は28.1%の減少、那覇市内ホテルは42.1%減少、リゾート型ホテルは25.2%減少となった。

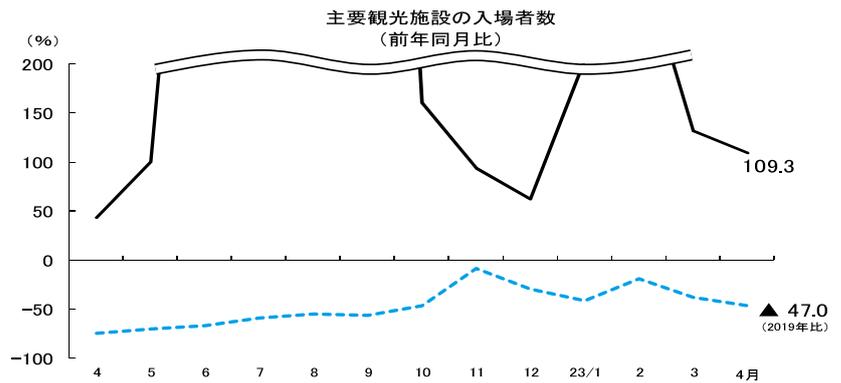


出所:リゅうぎん総合研究所 (注)2021年11月より調査先の一部更改を行い、28ホテルから27ホテルとなった。

⑤ 主要観光施設の入場者数 (前年同月比)

14カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比109.3%増と14カ月連続で前年を上回った。
- ・ファミリー層などの個人旅行や、修学旅行が増加したほか、クルーズ客を含むインバウンド客の利用もみられた。
- ・コロナ禍以前の2019年と比較した入場者数は、47.0%の減少となった。

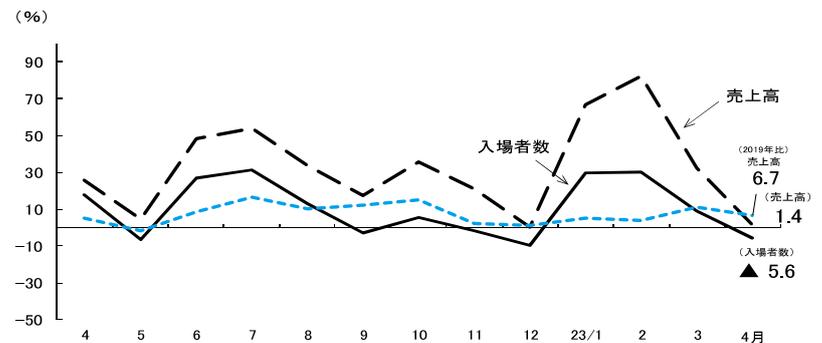


出所:リゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高 (前年同月比)

入場者数4カ月ぶりに減少、売上高14カ月連続で増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比5.6%減と4カ月ぶりに前年を下回った。県内客は2カ月連続で前年を下回り、県外客は18カ月ぶりに前年を下回った。売上高は同1.4%増と14カ月連続で前年を上回った。
- ・県外客の2人利用の増加や直前の予約キャンセルなどがあり、入場者数は伸び悩んだが、前年よりプレーフィーが上昇傾向にあり、売上高は前年を上回った。
- ・コロナ禍以前の2019年と比較すると、入場者数は8.6%増加(県内客、県外客ともに増加)、売上高は6.7%の増加となった。



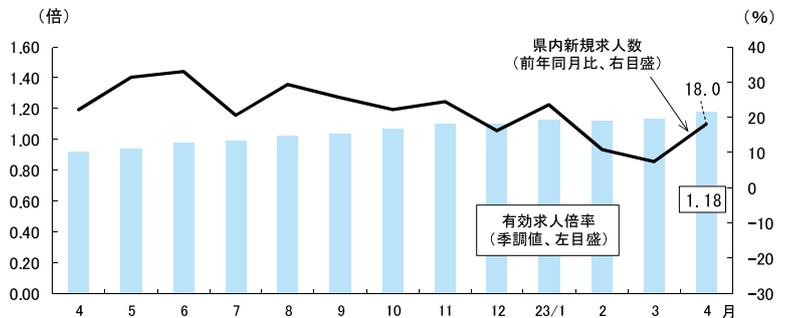
出所:リゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比18.0%増となり25カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、情報通信業、製造業、サービス業、運輸業・郵便業などで増加した。有効求人倍率(季調値)は1.18倍で、前月より0.04ポイント上昇した。
- ・労働力人口は、78万7,000人で同1.0%増となり、就業者数は、75万7,000人で前年と同水準となった。完全失業者数は3万人で同36.4%増となり、完全失業率(季調値)は4.0%と、前月より0.1ポイント上昇した。



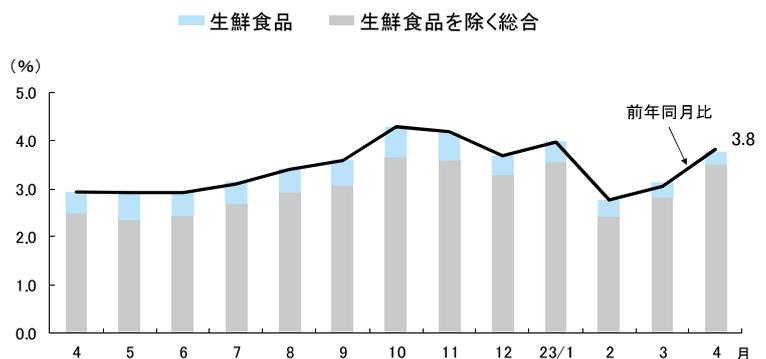
出所：沖縄労働局（就業地別）
 (注)有効求人倍率は、2022年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】

※棒グラフは品目別寄与度

20カ月連続で上昇

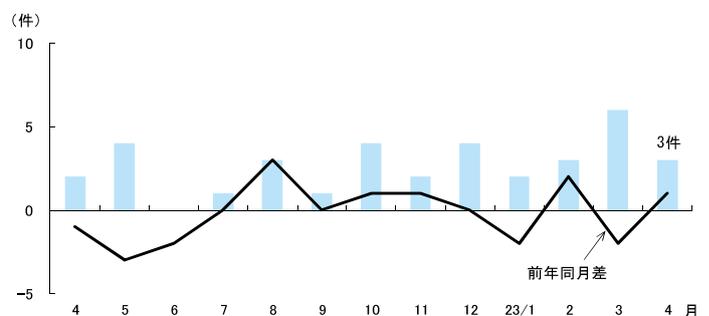
- ・消費者物価指数は、前年同月比3.8%の上昇となり、20カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同3.7%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同4.9%の上昇となった。
- ・費目別の動きをみると、食料、家具・家事用品などで上昇した。



③ 企業倒産

件数、負債総額ともに増加

- ・倒産件数は、3件で前年同月から1件増加した。業種別では、建設業1件(同1件増)、サービス業他2件(同2件増)となった。
- ・負債総額は2億9,400万円で、前年同月比72.9%増となった。



出所：東京商工リサーチ沖縄支店

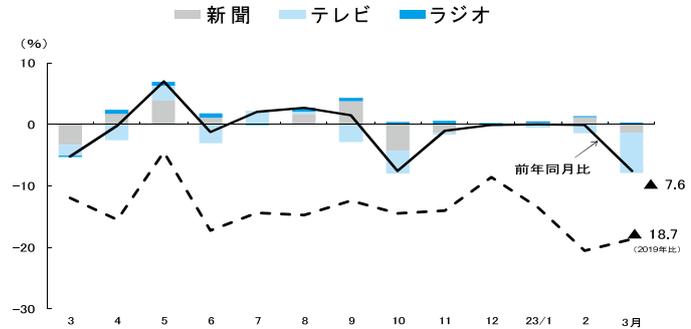
(注)負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

6カ月連続で減少

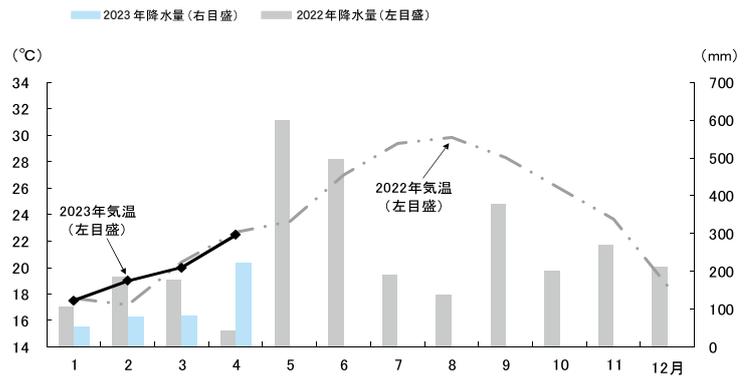
- ・広告収入(マスコミ:3月)は、前年同月比7.6%減と6カ月連続で前年を下回った。
- ・前年と比較すると旅行業・外食関連について増加がみられたが、テレビCMについては全国的な発注量の減少が影響した。
- ・コロナ禍以前の2019年と比較すると、18.7%の減少となった。



出所:リゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は22.5℃で前年同月(22.7℃)より低く、降水量は221.0mmで前年同月(415mm)より多かった。
- ・高気圧に覆われて晴れた日もあったが、前線や湿った空気の影響で曇りや雨の日もあった。平均気温は平年より高く、降水量は平年より多く、日照時間は平年よりかなり多かった。



出所:沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他

沖縄

日本最大級の「食」の国際商談会

国際食品商談会 2023

11th

リアル商談会 × オンライン商談会

ハイブリッド開催

サプライヤー募集

約20億人以上の巨大マーケット
全国の特産品を沖縄からアジアへ

参加対象
(商品カテゴリー)

- 青果、農産加工品
- 鮮魚、水産加工品
- 精肉、畜産加工品
- 食品加工品
- 調味料
- お菓子、スイーツ
- 飲料、茶、コーヒー
- 酒類
- サプリメント、健康食品



オンライン商談会

全てのサプライヤーは「オンライン商談会」への参加が必須となります。

✦開催日程

2023年8月1日(火)～11月30日(木)

✦募集期間

2023年4月28日(金)～8月31日(木)

✦参加料

110,000円(税込)

✦開催規模

サプライヤー...450社 バイヤー.....300社

オンライン商談会は、バイヤー&サプライヤー双方の拠点にてWeb会議システム「Microsoft Teams」を使用して、商談を行います。(商談時間は45分程度)



リアル商談会

リアル商談会へ参加希望のサプライヤーは実行委員会事務局が開催する「選定会」を経て、参加確定となります。

✦開催日程

2023年11月16日(木)～17日(金)

✦募集期間

2023年4月28日(金)～7月7日(金)

✦参加料

198,000円(税込)

本商談会は沖縄県からの負担金を活用して運営している事から、沖縄県内に本店、または支店登記がある事業者(個人事業者は住所を沖縄県内に有しているもの)の参加料は126,500円(税込)と致します。

✦開催規模

サプライヤー...200社(2日間出展)

バイヤー.....210社

✦商談会場

沖縄コンベンションセンター(全館利用)

お申し込みは
コチラ!

<http://www.gotf.jp/> 大交易会

検索

沖縄大交易会のホームページよりお申込み頂けます!



【主催】 沖縄大交易会実行委員会

創設会員 沖縄県、沖縄懇話会

正会員 (株)ANA Cargo、(株)沖縄海邦銀行、(株)沖縄銀行、沖縄ヤマト運輸(株)、コザ信用金庫、(株)琉球銀行

準会員 沖縄県農業協同組合、沖縄セルラー電話(株)、那覇空港貨物ターミナル(株)、那覇空港ビルディング(株)、琉球朝日放送(株)、琉球放送(株)

一般会員 ANAホールディングス(株)、(株)アカネクリエーション、イオン琉球(株)、(株)上間フードアンドライフ、沖縄NXエアカーゴサービス(株)、(株)沖縄コングレ、(株)沖縄タイムス社、沖縄テレビ放送(株)、沖縄電力(株)、沖縄ビル管理(株)、オリオンビール(株)、金秀ホールディングス(株)、(株)サンエー、大同火災海上保険(株)、(株)大米建設、拓南製鐵(株)、(株)とみや商会、南海海運(株)、日本航空(株)、琉球海運(株)、(株)琉球新報社、琉球セメント(株)、琉球通運(株)、琉球物流(株)、(株)りゅうせき

協力会員 INPIT沖縄県知財総合支援窓口、(一財)沖縄観光コンベンションビューロー、沖縄経済同友会、(一社)沖縄県銀行協会、(一社)沖縄県経営者協会、(公社)沖縄県工業連合会、(公財)沖縄県産業振興公社、沖縄県商工会議所連合会、沖縄県商工会連合会、沖縄県情報通信関連産業団体連合会、沖縄県中小企業家同友会、沖縄県中小企業団体中央会、沖縄振興開発金融公庫、(独)中小企業基盤整備機構沖縄事務所、内閣府沖縄総合事務局、(独)日本貿易振興機構(JETRO)沖縄貿易情報センター

運営 沖縄大交易会実行委員会事務局(公益財団法人 沖縄県産業振興公社内)

(五十音順)

11th 沖縄大交易会2023

マッチングデスク(担当/内田・辰野)

〒107-0062 東京都港区南青山1-1-1 新青山ビル 西館8F

TEL:03-5843-0464(土・日・祝日を除く平日9:30~17:30)

E-mail: supplier-gotf@exhibitiontech.com

お問い合わせ

日本全国の特産品を沖縄から世界へ

2022年度のオンライン商談 開催実績 (速報値)

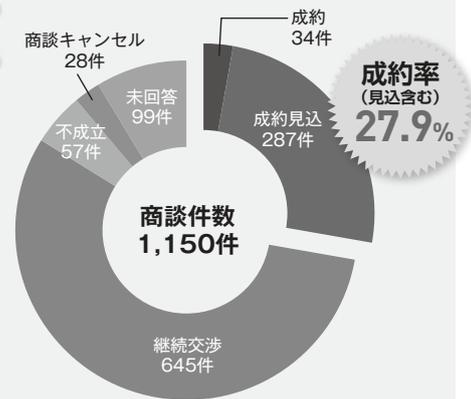
※オンライン商談開催期間:2022年8月1日(月)~2022年12月23日(金)

沖縄大交易会は日本全国より集めた選りすぐりの食材を、事前にWebマッチングを通して、国内外の優良バイヤーとオンライン商談をする事により、高い成約率を誇っています。

サプライヤー 44都道府県より**413社**

バイヤー 21の国と地域から**248社**のご参加
(海外171社、国内77社)

高い成約率 商談件数**1,150件** 成約(見込含む)**321件**



(商談直後のバイヤー評価アンケート)

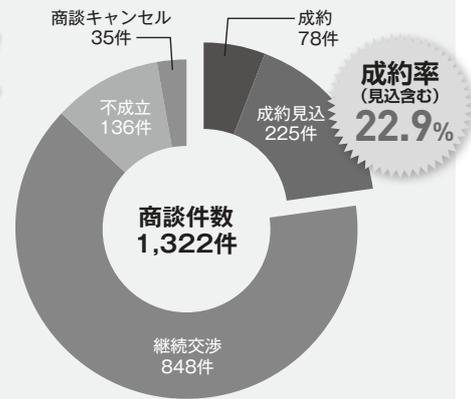
成約率
(見込含む)
27.9%

2022年度リアル商談 開催実績 (沖縄コンベンションセンター)

サプライヤー 41都道府県より**195社**のご参加

バイヤー **150社**のご参加(海外76社、国内74社)

高い成約率 商談件数**1,322件** 成約(見込含む)**303件**



(商談直後のバイヤー評価アンケート)

成約率
(見込含む)
22.9%

お申込みから商談までの主な流れ



オンライン商談会

事前マッチング無し「フリー商談形式」で実施。
※「バイヤーオファー型個別商談」も一部実施予定

「沖縄大交易会2023」公式ホームページへアクセス。
ビジネスマッチングサイトで、必要事項を入力し登録。

登録されたメールアドレス宛に、ログインに必要な「パスワード」が自動返信されます。

ビジネスマッチングサイトへ、ログイン。
企業情報・商品情報等を登録。

早期に本登録を完了することで、バイヤーからのオファー率が高まります。

お申し込み確定

参加料のお振込み後、バイヤー情報の閲覧やマッチング希望の他、事前にバイヤーとメールのやりとりが可能になります。

オンライン商談会へ参加



リアル商談会

従来通り、事前マッチング型「個別商談形式」で実施。

「リアル商談会」参加希望の
サプライヤー様を対象に「選定会」を開催

参加要件を満たしているか、実行委員会事務局が開催する「選定会」を経て参加が確定します。

参加確定したサプライヤー様宛にメールで通知

事前アポイント型個別商談形式となるため、事前に商談を希望するバイヤーへの「商談希望」を入力してください。

リアル商談会へ参加
※サプライヤー固定型



闘牛で街おこし

～うるま市 広く観光PR～

琉球銀行 石川支店長
玉城 純

うるま市は古くから闘牛文化が地域に根付き、広く市民に親しまれています。2018年7月には市の無形民俗文化財へ指定され、さらに19年10月には「闘牛のまち宣言」するなど、観光や地域振興などの分野で市をあげて闘牛を広くPRしています。

沖縄闘牛の魅力は、体重が1トン以上もある牛と牛の迫力あるぶつかり合いや格闘技のように多彩な技を駆使した闘いと駆け引きなどですが、まるでわが子のように愛情を注ぐ牛主や勢子と呼ばれる闘牛士の存在もファンをとりこにしています。

県内では毎年数多くの闘牛大会が開催されていますが、うるま市石川には県内唯一の全天候型闘牛場（うるま市石川多目的ドーム）があり、沖縄県最強の闘牛を決める「全島闘牛大会」が年3回（春・夏・秋）開かれるほか、各地域の大会を含めると年間約20回開催されています。

近年では、外国人や観光客の観戦も増加してきており、昨年の秋の全島闘牛大会には3千人超の観客が来場するなど毎回盛況な大会となっています。また22年度からは、修学旅行や社員研修、団体旅行者向けに「観光闘牛」を定期開催しており、初年度は県内小中高校5校936人、県外1団体20人が体験しました。コロナ後に、この「観光闘牛」がさらに注目されることが期待されています。

今月14日には「第118回春の全島闘牛大会」が開催されます。この機会にうるま市の会場へ足を運び、迫力ある熱い戦いをご覧になってはいかがでしょうか。

闘牛のまちうるまPR業務事業目的

- | | | |
|----------------------|---|------------------------------------|
| PR
事業
基本
方針 | 1 | 闘牛の魅力をアピールすることで市内外からの観光客の誘致を促進すること |
| | 2 | 闘牛文化の普及を図り、地元の文化を守り、未来に伝えること |
| | 3 | 地域経済の活性化を図り、市内の商店や産業を支援すること |
| | 4 | 地域の住民と観光客が交流する機会を創出し、地域の活性化を図ること |

出所:「闘牛のまちうるまPR事業」報告書より一部抜粋



スポーツコンベンションシティ

～施設環境魅力の沖縄市～

琉球銀行 コザ支店長
金城 裕信

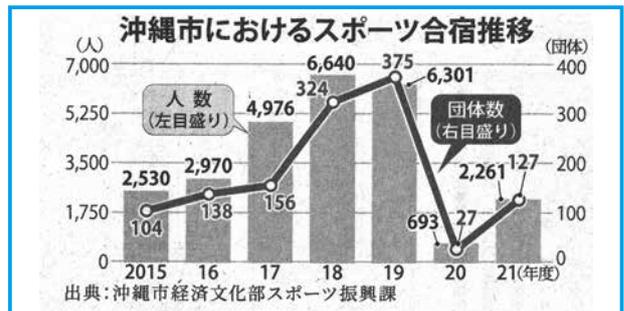
沖縄市は人口14万人を超え、県内では那覇市に次ぐ第2位の規模で、アメリカをはじめとする多国籍の市民が暮らす国際色豊かな街です。エイサーなどの沖縄伝統文化とロックやジャズなどの異文化が融合した県内随一のエンターテインメントシティとして発展しており、この特徴的な文化は沖縄市の貴重な観光資源となっています。

これらに加え、市は「スポーツコンベンションシティ」を宣言し、スポーツ交流の街づくりを推進してきました。市内にはコザ運動公園や県総合運動公園といった県内最大規模の施設があり、沖縄アリーナの供用開始などスポーツ選手にとって魅力的な環境が整備されています。

1982年からプロ野球の広島東洋カープの春季キャンプが行われているほか、FC琉球や琉球ゴールデンキングスのホームタウンとなるなど、古くからプロチームと地域が密着したコミュニケーションが育まれてきました。

また、アマチュアスポーツの合宿先としての受け入れも多くあります。市経済文化部スポーツ振興課によると、2018年度に324団体6640人、19年度には375団体6301人が合宿を実施。たくさんの関係者やファンが、国際色豊かな風土と個性的な文化を体感しています。

今年8月には沖縄アリーナで「FIBAバスケットボールワールドカップ2023」が開催され、世界の名だたる選手たちが集結します。世界中の選手や関係者・ファンに沖縄市の魅力を発信できる絶好のチャンスが訪れます。





新 NISA

～家計と投資 好循環期待～

琉球銀行 営業統括部

蔵 才子

NISA とは、2014 年に家計の安定的な資産形成の支援と成長資金の供給を目的として導入された「少額投資非課税制度」で、株式や投資信託などの運用で得られた利益が非課税となる制度です。

金融庁が発表した「NISA・ジュニア NISA 利用状況調査」によると 22 年 6 月末時点で約 1700 万口座が開設され、約 28 兆円の規模に拡大しています。さまざまな年齢層、所得・資産階層に活用されていることから、家計の安定的な資産形成を支援するためのツールとして有効に機能しているといえます。NISA で投資されている資金は成長資金として日本経済に重要な役割を果たしています。

一方、NISA は時限措置であるため、投資可能期間が年々短くなっていくことが大きな論点でした。そうした中、今年 3 月、23 年度税制改正法が可決・成立しました。

年間投資上限額の拡充、口座開設期間の恒久化、つみたて投資枠と成長投資枠の併用可能化、非課税保有期間の無期限化などが盛り込まれた「新 NISA 制度」が 24 年 1 月から開始されます。なお、これに伴い、現行 NISA は 23 年末まで新規買い付けが終了します。

政府は、新 NISA の導入により開始 5 年間で、総口座数と買付額の倍増を掲げています。日本の家計金融資産の半分以上を占めている現預金を投資につなげることによって企業価値を向上させ、その恩恵を資産所得の拡大という形で家計に波及し、「成長と資産所得の好循環」が生まれることが期待されます。

新NISA概要	つみたて投資枠 併用可	成長投資枠
年間投資枠	120万円	240万円
非課税保有期間	無期限化	無期限化
非課税保有 限度額	1,800万円 ※簿価残高方式で管理 (枠の再利用が可能)	
口座開設期間	恒久化	恒久化
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託	上場株式・投資信託等
対象年齢	18歳以上	18歳以上
現行制度との関係	2023年末までに現行制度で投資した商品は、新しい制度の外枠で、現行制度の非課税措置を適用	

出所 金融庁「HP」新NISAのポイントから



浦西駅と幸地インター

～交通結節点の役割期待～

琉球銀行 坂田支店長

仲本 豊

2019年10月沖縄都市モノレール「てだこ浦西駅」が開業し3年が過ぎました。当駅の開通で、西原町などから那覇空港や那覇市街へアクセスする交通手段が増え、周辺住民の利便性が格段に向上しました。また、同駅には約1000台が収容可能な駐車場が隣接し、遠方から車で来てモノレールに乗り換える「パーク＆ライド」を推奨しています。今後、沖縄自動車道の幸地インターチェンジ（IC）が完成する事で、さらに利便性が高まり、交通結節点としての役割を果たすことが期待されています。

西原町幸地を通る県道29号線は首里石嶺と中城村南上原をつないでおり、通勤・通学時間帯は渋滞がしばしば発生します。モノレール駅と幸地ICが近くにあることから、今後ますます交通量が増えることが予想されます。

また西原町翁長と徳佐田地区には、「てだこ浦西駅」からつながる県道38号線や浦添西原線バイパスが通り、幸地ICにつながる道が開通する予定です。

今後、幸地など5地区が、都市計画法に基づき、市街化を抑制する地域として指定されている「市街化調整区域」から、街を活性化するための区域とする「市街化区域」への編入が予定されており、より活気ある魅力的なまちづくりが期待されています。

24年度の幸地IC 供用開始予定に合わせ、西原西地区の土地区画整理事業においてインフラ等が整い、市街化区域へ編入が進むことで、地域の人口は増加し、街が大きく発展していくことでしょう。



お客様のSDGsに関する取組みをりゅうぎんがサポート!



りゅうぎん SDGs応援 サービス

Ryugin SDGs support service

りゅうぎんSDGs応援サービスとは?



お客様のSDGsへの取組状況や、今後取り組まれる現時点の課題等を「診断書ツール」を活用して見える化



当行が提供するソリューションにより、個別課題に向けた具体的な取組みをサポート(伴走支援)

対象

当行とお取引のある法人・個人事業主のお客さま

取扱店

当行全営業店

サクッと診断! **無料版**

もっとサポート! **有料版 110,000円(税込)**

即時
診断

簡易ヒアリング

診断結果 ▶ 約1日

特徴

01

深掘りヒアリング

診断結果 ▶ 約1カ月

「SDGs宣言書」の作成

特徴

02

- ・「SDGs宣言書」の作成
- ・当行HPリリース

伴走支援

特徴

03

伴走支援

ご
注
意
事
項

- 本サービスで使用するチェックシートは東京海上日動火災保険株式会社に開発協力をいただいております。
- 本サービスで使用するチェックシートは三井住友海上火災保険株式会社およびMS&ADインターリスク総研株式会社に開発協力をいただいております。
- 本サービスのご相談は、お近くの琉球銀行の支店にお問い合わせください。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

当行は持続可能な開発目標(SDGs)を支持しています

2022年12月28日 現在

経営情報

提供：太陽グラントソントン税理士法人



Grant Thornton

An instinct for growth™

経理部門の基本有用情報

太陽グラントソントン

今月の経理情報 2023年5月

今回のテーマ

リスキリングの実態に迫る

リスキリングは「新しい職業に就くために、あるいは、今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適応するために、必要なスキルを獲得する・させること」と定義されます。OJTではなく、この定義に照らしたリスキリングがどの程度行われているのか？調査結果を取り上げ、実態に迫ります。

帝国データバンクによる意識調査

株式会社帝国データバンクが2022年9月に約2万6千社を対象に実施した調査によると、リスキリングについて、何らかの取り組みを1つ以上実施している企業は全体の48.1%でした。リスキリングの取組内容としては「新しいデジタルツールの学習」や「eラーニング、オンライン学習サービスの活用」が上位です（出典：㈱帝国データバンク「リスキリングに関する企業の意識調査」<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/p221109.html>, 2023年5月8日取得）。

能力開発基本調査（厚生労働省）

ここで紹介する厚労省の調査はリスキリングに係るものではありませんが、企業が従業員の教育訓練にどの程度の投資をしているかを知る調査としては参考になると思われます。

この調査は2001年より毎年行われており、2021年度調査は30人以上の企業7,322社とその企業に属している個人19,728人が対象でした（出典：厚生労働省「能力開発基本調査」<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/104-1.html>, 2023年5月8日取得）。

<企業調査>

項目	実施状況	傾向	一人当たり金額	傾向
OFF-JTに支出	45.9%	(共に)前年同水準・ 近年は低下傾向	1.2万円	減少傾向
自己啓発支援に支出	24.6%		0.3万円	横ばい

<個人調査>

項目	受講・実施状況	傾向	年間受講・実施時間
OFF-JT受講	30.2%	(共に)前年微増	10時間未満が全体の1/2 (50.1%)
自己啓発実施	36%		20時間未満が全体の約半数 (48.2%)

OFF-JT：業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練(研修)。いわゆるOJTとは異なる。

自己啓発：職業生活を継続するために行う、職業に関する能力を自発的に開発し向上させるための活動。

趣味、娯楽、スポーツ等は含まない。

ここに表れる結果は、金額・時間共に十分なものとは言えません。一方で個人調査では全体で93.2%が向上させたい能力・スキルがあると回答しています。企業が金銭や環境面でのサポートを拡充することで、社員の自発的な学びが増える可能性は大いにあると言えるでしょう。

お見逃しなく！

能力開発基本調査の項目には、教育訓練休暇及び教育訓練短時間勤務制度の導入状況を問うものもあり、どちらについても導入している企業は全体の10%未満でした。

リスキリング目的に限定されるものではないですが、「サバティカル休暇」と言って一定の勤続年数を経過した従業員に長期休暇を付与する事例もあります。業務の割り当て等を考えると、これらの導入は簡単ではありませんが、社員のエンゲージメントを高める効果も期待される制度です。内容によっては国からの助成を受けられる場合もあります。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	家電大型 専門店 販売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2020	▲ 35.1	0.4	2.5	5.6	▲ 17.1	0.5	308,119	▲ 5.6	1,555	▲ 15.9
2021	▲ 7.9	▲ 1.7	▲ 0.2	21.2	▲ 11.0	1.7	344,381	11.8	1,571	1.0
2022	5.2	2.0	2.5	1.3	▲ 1.2	▲ 7.9	340,357	▲ 1.2	1,519	▲ 3.3
2022 3	3.3	1.5	1.9	▲ 1.7	▲ 18.2	▲ 10.7	54,839	60.8	156	▲ 22.9
4	4.6	0.5	0.5	5.4	9.9	▲ 14.3	16,593	▲ 41.5	130	▲ 11.2
5	9.2	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 14.5	▲ 30.8	▲ 5.3	13,732	▲ 51.1	135	54.9
6	42.1	1.8	2.3	12.6	4.7	▲ 13.0	50,231	132.5	125	2.5
7	12.0	2.9	3.6	▲ 1.7	7.6	▲ 4.8	26,405	▲ 40.6	94	▲ 27.0
8	18.4	3.9	5.0	▲ 5.2	▲ 7.0	▲ 2.8	39,829	12.0	114	27.6
9	16.3	0.8	0.9	▲ 8.5	31.9	▲ 14.0	29,347	▲ 45.5	115	29.6
10	▲ 0.3	2.3	2.7	▲ 1.8	21.7	▲ 5.9	29,678	11.1	142	▲ 29.1
11	0.4	4.5	4.9	0.0	11.4	▲ 1.3	17,120	▲ 22.1	168	31.9
12	▲ 0.3	7.1	6.5	1.0	26.0	▲ 2.6	11,214	▲ 37.6	135	▲ 1.3
2023 1	24.8	3.7	4.2	▲ 3.6	32.8	▲ 1.8	11,114	▲ 58.6	97	▲ 20.7
2	16.7	3.4	3.9	▲ 5.0	45.9	2.4	59,359	141.8	99	21.0
3	4.9	5.5	6.5	▲ 1.7	18.6	3.7	84,927	54.9	80	▲ 48.7
4	13.2	6.1	7.2	-	23.7	3.0	17,663	6.4	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 2022年4月より家電卸売販売額から家電大型専門店販売額へと更改した。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2020	10,703	▲ 29.1	3.3	▲ 10.0	▲ 10.4	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 72.1	▲ 7.6	▲ 15.7
2021	9,668	▲ 9.7	▲ 8.4	▲ 15.4	▲ 21.1	▲ 6.0	3.1	▲ 41.0	8.6	3.9
2022	9,179	▲ 5.1	21.0	▲ 1.3	0.5	10.0	9.0	134.1	4.7	▲ 2.9
2022 3	752	2.9	46.9	▲ 0.7	▲ 3.5	24.1	13.9	16.1	0.2	▲ 5.3
4	980	7.3	740.3	▲ 0.5	24.3	21.9	17.3	43.1	17.8	▲ 0.2
5	835	12.2	39.3	▲ 14.8	▲ 6.7	17.5	8.2	100.3	▲ 6.5	7.0
6	746	▲ 2.0	▲ 40.0	23.6	26.0	6.0	9.9	706.4	26.8	▲ 1.2
7	731	▲ 18.9	▲ 45.6	9.5	12.4	18.4	11.3	553.7	31.5	2.1
8	810	25.4	▲ 7.7	1.3	12.4	16.2	18.9	1,167.0	13.1	2.7
9	698	▲ 2.1	8.0	▲ 13.2	▲ 12.5	P▲ 11.2	▲ 4.5	1,123.9	▲ 3.0	1.5
10	648	▲ 27.8	47.2	1.5	1.3	P16.0	▲ 9.3	160.3	5.5	▲ 7.7
11	777	▲ 11.9	22.0	▲ 1.9	0.4	P▲ 10.0	16.8	93.8	▲ 1.9	▲ 1.0
12	1,027	10.3	1.9	▲ 3.8	▲ 3.6	P▲ 17.6	1.4	62.2	▲ 9.6	▲ 0.1
2023 1	895	41.4	157.9	▲ 6.0	▲ 0.2	P▲ 15.5	1.5	203.7	29.7	▲ 0.1
2	657	21.2	98.7	▲ 1.7	3.6	P▲ 8.3	▲ 10.9	317.5	29.9	▲ 0.1
3	670	▲ 10.9	▲ 25.9	▲ 6.8	▲ 1.1	P18.2	3.2	131.9	8.9	▲ 7.6
4	-	-	▲ 91.5	▲ 0.6	▲ 11.4	P▲ 2.1	▲ 1.3	109.3	▲ 5.6	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2022年12月より調査先17社のうち、一部更改を行った。

注) ゴルフ場入場者数は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2015年=100	前年比
2020	3,736.6	▲ 63.2	256.9	▲ 91.2	31.7	31.6	▲ 65.2	▲ 58.8	76.0	12.9
2021	3,016.7	▲ 19.3	0.0	▲ 100.0	24.3	22.2	▲ 30.4	▲ 20.0	-	-
2022	5,697.8	88.9	47.7	100.0	46.9	43.4	92.9	104.3	-	-
2022 3	415.7	38.9	0.0	0.0	43.1	30.4	16.1	13.2	77.0	▲ 6.2
4	409.0	55.8	0.0	0.0	42.0	36.3	42.7	42.7	81.3	5.6
5	396.8	103.3	0.0	0.0	43.6	35.4	112.1	65.7	70.9	▲ 1.9
6	448.5	175.3	0.0	0.0	44.5	41.9	231.2	193.1	73.3	7.0
7	607.8	142.7	0.0	0.0	55.5	56.7	203.8	213.2	70.2	2.6
8	640.8	122.3	0.1	100.0	42.8	54.9	198.3	183.7	69.1	4.6
9	494.7	141.4	0.0	0.0	44.1	45.7	188.0	172.2	73.0	2.4
10	630.7	110.9	2.7	100.0	57.5	62.0	173.2	152.5	72.1	▲ 5.0
11	615.0	67.1	12.1	100.0	68.9	61.7	114.1	86.3	68.0	▲ 9.0
12	635.0	49.9	32.8	100.0	64.9	56.0	39.8	32.1	70.3	16.9
2023 1	532.2	137.0	44.8	100.0	55.9	44.0	156.0	113.6	75.0	▲ 1.6
2	597.9	233.6	43.4	100.0	70.9	58.5	214.5	262.7	75.6	2.6
3	766.2	84.3	64.2	100.0	62.8	55.2	89.2	84.7	77.3	0.4
4	669.9	63.8	66.8	100.0	53.8	55.9	58.8	62.2	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2021年11月より調査先が28ホテルから27ホテルとした。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2019年4月より2015年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2020	34	3,640	▲ 36.3	▲ 0.3	3.3	0.1	0.90	▲ 27.2	30,063	120,799
2021	38	10,989	201.9	0.0	3.7	0.4	0.80	0.7	44,890	126,238
2022	34	6,120	▲ 44.3	2.8	3.2	2.1	0.98	22.5	75,417	302,815
2022 3	8	935	▲ 83.7	1.2	3.2	4.2	0.88	16.0	5,898	10,632
4	2	170	359.5	2.9	2.9	3.0	0.92	22.3	2,654	17,174
5	4	120	91.2	2.9	2.9	2.1	0.94	31.5	2,145	29,060
6	0	0	▲ 100.0	2.9	2.7	2.9	0.98	33.0	2,013	31,424
7	1	94	▲ 39.0	3.1	3.6	▲ 0.8	0.99	20.6	2,105	41,762
8	3	381	100.0	3.4	3.3	▲ 0.3	1.02	29.3	1,554	23,840
9	1	83	219.2	3.6	3.0	3.3	1.04	25.7	14,756	30,977
10	4	816	88.0	4.3	2.7	3.6	1.07	22.2	2,300	22,508
11	2	75	▲ 76.6	4.2	3.5	1.2	1.10	24.5	8,149	25,351
12	4	617	▲ 65.8	3.7	3.6	2.1	1.10	16.1	6,131	51,763
2023 1	2	128	▲ 95.5	4.0	2.8	0.9	1.13	23.7	1,061	17,031
2	3	430	4,200.0	2.8	3.5	1.6	1.12	11.0	1,870	12,347
3	6	145	▲ 84.5	3.1	3.9	0.1	1.14	7.5	5,927	25,429
4	3	294	72.9	3.8	4.0	0.0	1.18	18.0	24,678	21,830
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2021年7月より2020年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2022年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人数は、就業地ベース。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2020FY	3,019	2,812	206	1.399	165	▲ 13.1	3,016	▲ 10.8	7	0.002
2021FY	2,825	2,906	▲ 80	1.356	150	▲ 9.0	2,720	▲ 9.8	106	0.039
2022FY	2,581	3,453	▲ 869	1.332	-	-	-	-	-	-
2022 3	231	296	▲ 64	1.352	12	▲ 21.2	219	▲ 26.6	4	0.020
4	307	202	104	1.352	11	▲ 22.2	194	▲ 22.8	2	0.010
5	145	289	▲ 143	1.345	13	5.7	256	5.7	0	0.000
6	233	256	▲ 23	1.342	13	▲ 8.4	216	▲ 15.8	0	0.000
7	172	253	▲ 80	1.341	11	▲ 10.3	161	▲ 18.9	7	0.044
8	224	346	▲ 122	1.339	13	▲ 6.9	251	▲ 10.6	11	0.045
9	168	258	▲ 90	1.336	12	▲ 6.8	198	▲ 8.0	1	0.006
10	170	280	▲ 110	1.337	11	4.6	183	▲ 0.6	0	0.000
11	206	295	▲ 88	1.333	-	-	-	-	-	-
12	432	199	232	1.332	-	-	-	-	-	-
2023 1	144	417	▲ 272	1.331	-	-	-	-	-	-
2	178	306	▲ 128	1.328	-	-	-	-	-	-
3	202	352	▲ 149	-	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

注) 手形交換所は2022年11月に業務終了した。

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(未残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2020FY	55,734	11.6	40,847	4.0	56,384	12.0	10,320	19.4	2,865	133.8
2021FY	58,037	4.1	41,033	0.5	58,716	4.1	10,428	1.0	3,005	4.9
2022FY	60,065	3.5	41,959	2.3	60,834	3.6	10,667	2.3	3,006	0.0
2022 3	58,037	4.1	41,033	0.5	58,716	4.1	10,428	1.0	3,005	4.9
4	59,647	4.5	40,678	▲ 0.1	60,284	4.5	10,480	1.5	2,985	0.9
5	59,517	3.9	40,922	0.4	60,183	3.9	10,449	1.2	2,981	0.0
6	60,067	4.5	40,933	0.4	60,769	4.5	10,425	0.4	2,973	▲ 0.5
7	60,255	5.2	40,988	0.6	60,929	5.1	10,341	▲ 0.8	2,977	▲ 0.5
8	60,099	4.7	41,025	0.7	60,804	4.8	10,686	2.6	2,977	▲ 0.6
9	59,815	4.8	41,274	0.6	60,532	4.8	10,735	1.9	2,982	▲ 0.4
10	59,879	4.2	41,162	0.4	60,544	4.2	10,713	1.9	2,995	▲ 0.1
11	59,832	3.7	41,268	1.4	60,547	3.9	10,744	2.4	2,990	▲ 0.2
12	59,865	3.9	41,442	0.6	60,609	3.9	10,736	2.5	2,998	▲ 0.1
2023 1	59,447	3.2	41,466	1.6	60,153	3.2	10,733	2.7	3,002	0.0
2	59,542	3.3	41,654	2.1	60,217	3.4	10,727	2.7	2,996	▲ 0.1
3	60,065	3.5	41,959	2.3	60,834	3.6	10,667	2.3	3,006	0.0
4	61,161	2.5	41,478	2.0	-	-	-	-	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じて
サービスいろいろ!

とくとく特典!

ポイントサービスのお申し込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓
口または郵便にてお申し込みください。



特典
1

ATM時間外手数料が
無料! ※当行ATM
利用時のみ

特典
2

当行本支店間の振込手数料が
無料! ※キャッシュカード
使用時のみ

ポイントサービスとは

日頃お世話になっているお客さまに対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上 ゴールドコース **100point** 以上 エクセレントコース **200point** 以上

お問い合わせは右記のフリーコールまで



0120-19-8689

受付/9:00-17:00
(銀行休業日は除きます)

特集レポートバックナンバー

令和4年

- 2月 No.628 (RRI no.187) 経営トップに聞く 沖縄荷役サービス株式会社
企業探訪 たかえす豊店
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 2020年度および2021年度の入域観光客数の減少が県経済に及ぼす影響
- 3月 No.629 (RRI no.188) 経営トップに聞く 株式会社プレンティアー
企業探訪 株式会社オカベメンテ
特集 沖縄のSociety5.0を考える
- 4月 No.630 (RRI no.189) 経営トップに聞く 大永建設工業株式会社
An Entrepreneur 株式会社サンダーバード
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 コロナ禍における沖縄県経済の2020～21年度実績見込みと2022年度見直し
- 5月 No.631 (RRI no.190) 経営トップに聞く 株式会社宮昌工業
企業探訪 NPO法人おきなわグリーンネットワーク
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 本土復帰後の沖縄振興の推移
特集3 2021年度の沖縄県経済の動向
- 6月 No.632 (RRI no.191) 経営トップに聞く 株式会社丸忠
An Entrepreneur 株式会社 FUNIT.
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県の人口・世帯の動向
特集3 断熱基準からみる沖縄のZEH要件について
- 7月 No.633 (RRI no.192) 経営トップに聞く 株式会社大中央ハウジング
企業探訪 株式会社シード探索研究所
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄の将来推計人口(2022年6月推計)
特集3 沖縄県の主要経済指標
- 8月 No.634 (RRI no.193) 経営トップに聞く 株式会社新洋
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県内における2022年プロ野球キャンプの経済効果
特集3 沖縄県の景気動向指数の作成と景気の山、谷
特集4 沖縄県の世帯数の将来推計

- 9月 No.635 (RRI no.194) 経営トップに聞く 新里酒造株式会社
企業探訪 株式会社沖縄UKAMI養蚕
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県内の市町村の将来推計人口(2022年7月推計)
- 10月 No.636 (RRI no.195) 経営トップに聞く オロク商会株式会社
An Entrepreneur 株式会社SEEP
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 住宅着工の動向と民間貸家の需要見直し(2022年7月推計)
- 11月 No.637 (RRI no.196) 経営トップに聞く 株式会社上咲組
企業探訪 株式会社イメイド
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 県内在留外国人の動向
- 12月 No.638 (RRI no.197) 経営トップに聞く 株式会社沖縄スイミングスクール
企業探訪 株式会社アイノン
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 本土復帰後の50年における県内個人消費の動向について

令和5年

- 1月 No.639 (RRI no.198) 経営トップに聞く 株式会社ゆがふホールディングス
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県における借家世帯の動向について
特集3 沖縄県経済2022年の回顧と2023年の展望
- 2月 No.640 (RRI no.199) 経営トップに聞く 株式会社光貴
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 本土復帰後の県内観光の動向
- 3月 No.641 (RRI no.200) 経営トップに聞く 株式会社開成
An Entrepreneur 合同会社ブラッサム
特集 沖縄のSociety5.0を考える
- 4月 No.642 (RRI no.201) 経営トップに聞く 株式会社沖縄環境保全研究所
- 5月 No.643 (RRI no.202) 経営トップに聞く 株式会社A&S
特集1 県内ゴルフ場の状況とゴルフツーリズムの可能性
特集2 2022年度の沖縄県経済の動向

リースカー向け自動車保険のご案内

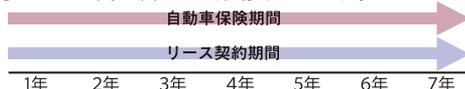
リース契約に自動車保険を組み込むと、楽・得・安心です♪



リースカー向け自動車保険2つのポイント

1. 自動車保険のご契約管理・保険料のお支払いがラクです！

- ⇒自動車保険の契約期間はリース契約期間にあわせて設定され、**毎年の更新手続きは不要です。**
- ⇒保険料は毎月のリース代に含まれて支払われます。

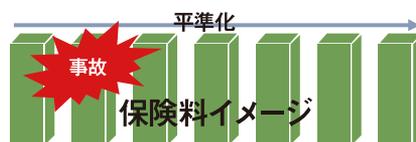


☑自動車保険の契約期間はリース契約期間にあわせて設定されます。
☑「長期一括払契約」のため、毎年の更新の手続きも不要です。



2. リース期間中の保険料はずーっと一定です！

- ⇒万が一事故がおきた場合も保険料は変わりません！
- ⇒また、リース契約期間中、保険料が平準化されるため、特に**新規保険や割引率の大きい方にお勧めです！**



万が一の事故でも安心！
充実した補償とサービスでお客さまをしっかりとお守りします！

- ☑長期一括払契約
- ☑リースカーの車両費用保険特約
- ☑充実のロードサービス

当社は、2019年10月から大同火災海上保険(株)の代理店として「リースカー向け自動車保険」の取り扱いを始めました！

詳しくは、当社の営業担当者、または営業統括部までお問い合わせください。



琉球銀行グループ
BANK OF THE RYUKYUS GROUP

<https://www.rlease.co.jp/>

【本社】〒900-8550 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル10階 TEL.098-866-5500 FAX.098-863-0381
【営業第三部】〒904-0004 沖縄県沖縄市中央1丁目1番10号 琉球銀行コザ支店共同ビル6階 TEL.098-939-4880 FAX.098-939-4882

りゅうぎん調査 No.644 令和5年6月13日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社

